2018





住信SBIネット銀行

「創造」と「変革」

Innovation & Transformation



ロゴデザインのコンセプト

右上に向かうシャープなラインは、新しい価値を創造し、スピード感を もって取り組む意志を表現しています。

湾曲部分は、時流を捉え柔軟な発想でビジネスを変革していくパワーを表し、全体のキラリと輝く形は、「創造と変革」で新しい未来をつくる姿勢をイメージしています。

経営理念

- 全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、 日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。
- 金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、 お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。
- 最先端のIT(情報技術)を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客さまとの強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

Contents 経営理念 1 業務運営の状況・・・・・6 事業の概況・・・・・2 資料編・・・・・11 11 トピックス・・・・・4 4

≰ ごあいさつ

お客さまに常にご利用いただける 「あなたのレギュラーバンク」を目指します。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げ ます。このたび2018年度中間期の当社業績などをご説明した ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げ ます。

当社グループは2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使 いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供する インターネットフルバンキング」の実現に努めてまいりました。 この取組が多くのお客さまからご支持いただいた結果、口座数は 337万口座を突破し、預金総額も4兆7千億円(SBIハイブリッ ド預金(*1)含む)に到達するなど、順調に事業を拡大してお

当中間期を振り返りますと、世界経済は米中貿易摩擦などの不 安要素が顕在化しつつも、主要国の景気は引き続き安定して推移 し、総じて緩やかな拡大基調が続きました。また、日本経済は、 企業業績が好調に推移するなかで労働力不足などの課題が浮かび 上がる一方、都心オフィスビルの空室率が十数年振りの低水準を 記録するなど、全体として良好な景気動向が続きました。

こうしたなか、日本銀行は2%の物価安定目標の実現を目指し :マイナス金利政策を継続しており、新たな長期金利の誘導目標 設定などによって一時0.1%を超える水準にまで上昇した長期金 利もゼロ近傍の水準に戻って推移しました。 為替市場では、期を通じて比較的安定した値動きとなりました

が、日米金利差拡大を意識した動きから、期末には1ドル111円 台まで円安が進行しました。

また、株式相場では、日経平均株価が、好調な企業業績や景気 回復期待などから上昇を続け、期末には24,000円台となりまし

こうした環境下、当社はAI(人工知能)やクラウドといった先 端技術を積極的に取り入れ、お客さまにとって便利で有利なサー ビスの提供の実現を引き続き追求しています。

当社の主力商品である住宅ローンでは、昨年度に引き続き、よ り多くのお客さまに当社商品を提供できるよう銀行代理業者によ る店舗網拡大に努めており、2018年7月にMXモバイリング株 式会社が2号店として渋谷ローンプラザを、10月にはグッドモーゲージ株式会社が3号店として梅田ローンプラザをオープンした ほか、新たに銀行代理業の委託契約を締結した吉田通信株式会社 が9月にマルイシティ横浜ローンプラザを開設しました。こ た店舗網拡大とお客さまの利便性向上につながる商品性の改善に も努めた結果、2018年12月には住宅ローン実行累計額が4兆7 千億円を突破しました。

また、法人のお客さまに対しましては、2018年8月に事業性融資サービス「レンディング・ワン」の商品性を改定し、銀行初(*2)となるトランザクションデータのみを活用したレコメンド型の完 全非対面、書類提出不要、最短1時間での融資を実現するなど-層の商品・サービスの拡充に向けた取組みを継続しています。

金融とITを融合したFinTech事業領域では、2018年11月に 当社の持分法適用会社であるJALペイメント・ポート株式会社よ り、チャージ残高をスマホ等で多通貨(*3)に両替でき、海外 ATMで現地通貨の出金(*4)の機能も有するプリペイドカード 「JAL Global WALLET」がリリースされました。当社は FinTechを活用したサービスやシステムインフラの提供でJAL Global WALLETをサポートしています。

こうしたお客さまにとって便利・有利な商品サービスを提供し続ける活動が実を結び、『JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行(特 別調査)業種」』や『NTTコム オンラインNPS®ベンチマーク調 査2018 銀行部門』、『オリコン顧客満足度ランキング「ネット 銀行」』といった顧客満足度などの調査において第1位の評価を 受けた他、『平成30年度(第5回)サービス・ホスピタリティ・ アワード特別賞 (アクティブ運営賞)』、『平成30年度 (第36回) ITビジネス賞』も受賞するなど、多数の外部機関から高い評価を いただいています。

今後も引続き、住信SBIネット銀行の「フィデューシャリー・デューティーに関する取組について」にも掲げている「お客さま 中心主義」を事業活動の原点に、お客さまにとっての「レギュラー バンク」を目指して、インターネットの利便性を最大限活用し魅

皆さまには引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願 い申し上げます。

2019年1月



代表取締役会長 藤田万之葉 (写真左) 代表取締役社長 円 山 法 昭 (写真右)

(*1) 特許権の概要

登 録 番 号:特許第5080173号

登明の名称:資金前受制取引専用預金口座運用システム 発明の要約:顧客の預金口座の残高を資金前受制取引の商品買付余力に反映させる資金前受制取引専用預金口座運用システム。

(*2) 当社調べ(2018年7月20日時点)

金融庁が公表する「銀行免許一覧」(2018年6月1日現在)にて、業態が「都市銀行」・「信託銀行」・「その他」に該当する全32行を対象に、各行のホー -ジで以下の単語を検索して調査を行ったもの。

- ム・トランザクションレンディング ・レコメンド
- ・借入条件を自動でお知らせ
- (*3) 対応通貨は、日本円、米ドル、ユーロ、中国元、韓国ウォン、台湾ドル、タイパーツ、香港ドル、英ポンド、カナダドル、豪ドル、NZドル、シンガポールドル、マレーシアリンギット、スイスフラン。 (*4)「ショッピング+ATMコース」でのみご利用いただけます。

≨事業の概況

事業の経過等

当社グループは、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでおります。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、より多くのお客さまに当社商品を提供できるよう今年度も銀行代理業者による店舗網拡大に努めており、2018年12月現在、当社の住宅ローンを取り扱う銀行代理店店舗数は29店舗となりました。また、店舗網拡大と並行して住宅ローン(借換)の借入対象範囲の拡大をはじめ、ネット専用住宅ローンの諸費用金利の上乗せ廃止など、お客さまの利便性向上につながる商品性の改善にも努めました。

2018年6月に当社サービスをより便利に、お得にご利用いただける新たな機能として、「プレミアムサービス」を開始いたしました。このサービスへご登録いただくと、日々のお取引の参考となる金融・経済分野のニュースに加え、当社が提供する各サービスのご利用に応じて、ポイントが還元されるようになります。

その他にも、「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの高度化等、お客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

今後も引続き、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」にも掲げている「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

事業の成果

2018年9月末日現在における口座数は337万口座、 預金総額は4兆7,578億円、住宅ローン実行累計額は4 兆5,432億円、貸出残高は3兆1,475億円となる等、多 くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間期の損益の状況につきましては、経常利益が78億円、中間純利益が53億円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は3,563円70銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は5兆4,576億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより3兆1,497億円、有価証券は7,157億円、買入金銭債権は2,241億円となっております。

一方、負債は、5兆3,594億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に4兆7,585億円となっております。純資産は、中間純利益53億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、981億円となりました。

連結

当中間期損益の状況につきましては、経常利益が78億円、親会社株主に帰属する中間純利益が53億円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は3,558円88銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は5兆4,571億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより3兆1,475億円、有価証券は7,151億円、買入金銭債権は2,241億円となっております。

一方、負債は、5兆3,587億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に4兆7,578億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益53億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、983億円となりました。

フィデューシャリー・デューティーに関する取組について

当社は2007年の開業以来、「全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動すること」、「金融業にお ける近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求により、お客さまや社会の発展に貢献すること」、「最先端のITを駆使 した金融取引システムを安定的に提供すること」等を経営理念として掲げてまいりました。

この経営理念を体現した具体像として、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供する インターネットフルバンキングの実現」をお客さまに対する目標として標榜し、取り組んでおります。

開業10周年を迎えた当社は、より一層お客さまの真の利益に適う商品・サービスの提供を将来に亘って実現するよう、 これまでの取組を改めて行動原則として定めるとともに、整備した態勢の下で、行動計画を遂行することでフィデューシャ リー・デューティーの実践に繋げてまいります。

I. 基本方針

1. 行動原則

- (1)「お客さま中心主義」の徹底
- ・当社は、「真にお客さまの立場に立ったサービス」として、より安価な手数料·より好金利の商品を、インターネット銀行の利便性を活かし、24時間・365日安 定的に提供し続けることに努めてまいります。
- (2) お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供
- ・お客さまの多様なニーズにお応えするため、魅力ある商品・サービスの開発に常時注力してまいります。特に、FinTechを最大限活用した良質な商品・サービ スを他社に先駆けて開発し提供することで、最先端の技術がもたらすメリットをいち早くお客さまに享受して頂くことを目指します。
- (3) お客さまにとって分かり易い情報提供の実践
- ・お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの複雑さやご提供する情報の重要性を踏まえ、商品の説明書等にはその特性、リスク、手数 料等について分かり易く表示し、WEBサイト上の閲覧し易い場所に掲載いたします。

- (1) フィデューシャリー・デューティーの浸透等
- ・当社は、役職員に対するフィデューシャリー・デューティーの浸透・徹底、専門性の向上を図るための施策を立案・実践してまいります。
- (2) 利益相反管理
- ・当社は、お客さまとの取引に関する利益相反について把握するとともに、利益相反状況を定期的にモニタリングしてまいります。
- (3) WFBサイトの充実
- インターネット銀行である当社は、お客さまの資産運用等に関する窓口であるWEBサイトの充実に取り組み、当社の商品・サービスをスマートフォンなどのモ バイル端末やPC端末を用いて24時間・365日ご利用いただける態勢を構築します。

Ⅱ. 行動計画

- 1. お客さま中心主義の商品販売・サービス提供
- (1) 付加価値ある魅力的な商品・サービスの提供
- 当社は、インターネットをはじめとする革新的な技術の活用により、より安価な手数料、より好金利の商品を提供することで、お客さまの資産形成をご支援い たします。
- (2) 安定的な商品・サービスの提供
- ・インターネット取引システムの安定的な運営と万全なセキュリティ態勢の構築に努めることで、いつでも取引可能なインターネット銀行の利便性と安心感をお 客さまにご享受頂きます。
- (3) WEBサイトの充実、お客さまにとって分かり易い情報提供の実践
- ・WEBサイトに関するお客さまのご意見等に真摯に向き合い、WEBサイトの見易さ・使い易さ・分かり易さの観点から不断の改善に努めます。
- ・お客さまにとって複雑なリスク等を有する金融商品(※)の販売・仲介においては、お客さまの選択に資するよう、その商品の特性、リスクや手数料等の重要 な事項について、分かり易い説明を付し、WEBサイト上の閲覧し易い場所に掲載いたします。
- ・外貨預金のお客さまなどを対象に、為替相場の変動が見込まれるタイミング等にメール配信を行うなど、お客さまの金融取引拡大に資する情報提供に取り組み ます。
- (※) 外貨預金・FX、什組預金、投資信託、保険、ロボアドバイザー(自動資産運用サービス)
- (4) 利益相反管理
- ・お客さまとの取引に関する利益相反について把握するとともに、その状況についてリスク管理部署にて定期的にモニタリングを行い、その結果を踏まえて適切 な管理に努めてまいります。
- 2. お客さまの多様なエーズに応える商品・サービスの開発・提供 (1)新しい顧客体験と価値の創造を目指して魅力ある商品・サービスの開発・提供
- ・当社は、お客さまの利便性向上と資産形成に資する金融サービスを開発・提供すべく、FinTech活用・API開放を積極的に推進いたします。
- (2) お客さまからのご意見の反映
- ・カスタマーセンターにお寄せいただいたお客さまの声の他、外部評価機関等が実施する顧客満足度調査の結果等を踏まえ、これまで同様に不断のサービス改善 に活かすことを通じて、「お客さま中心主義」の実現に努めてまいります。
- ・ 高校生・大学生等を対象とした金融経済教育の場を通じて、FinTech等最先端の金融技術を次の世代に紹介する取組を継続するとともに、次の世代からの声を、 当社による金融業における近未来領域の開拓にも役立ててまいります。
- 3. フィデューシャリー・デューティーの実践・浸透等に関する取組
- (1) 当社に対するお客さまの意識調査を実施
- ・外部評価機関等を活用し、お客さまを対象とした当社に対する意識調査を定期的に実施いたします。
- (2) フィデューシャリー・デューティーの浸透に向けた研修等の実施、業績評価
- ・お客さま本位の業務運営を実践し続けるべく、お客さまの意識調査の結果などを用いた社内研修等を実施し、フィデューシャリー・デューティーの浸透を図っ てまいります。
- ・フィデューシャリー・デューティーの実践等、お客さま本位の業務運営状況を業績評価に反映いたします。

3

トピックス (2018年4月~2018年12月)

■ 2018年4月

「ミライノ カード(Mastercard)」の 募集を開始

これまでのJCBブランドに加え、新たにMastercardブランドで「ミライノ カード」の募集を開始いたしました。 海外利用のポイント付与率が高く、海外旅行にお得なカードです。



■ 2018年6月

「プレミアムサービス」を開始

「プレミアムサービス」は日々のお取引の参考となる金融・経済分野のニュースに加え、住信SBIネット銀行提供サービスの利用に応じてスマプロポイントが還元されるサービスです。ご登録いただくことで住信SBIネット銀行をより便利に、お得にご利用いただけます。

■ 2018年8月

事業性融資サービス「レンディング・ ワン!の商品性を改定

法人のお客さま向け融資サービスである「レンディング・ワン」について、日々の取引データを基に、借入条件を当社からお知らせするレコメンド型のトランザクションレンディングへ商品性をリニューアルいたしました。また併せて、借入審査に必須としていた決算書の提出を不要とすることで、借入審査のための書類準備の手間や審査結果がいつ出るのかわからないといった悩みを解決することができるようになりました。



■ 2018年8月

NTTコム オンライン 「NPS®ベンチマーク調査2018 銀行部門」 第1位獲得

「友人や同僚に薦めたいか?」という質問への回答から算出される、顧客ロイヤルティを図る指標「NPS® (Net Promoter Score®)」(*1) の調査で銀行部門第1位の評価をいただきました。



■ 2018年9月

吉田通信株式会社がマルイシティ 横浜ローンプラザをオープン

吉田通信株式会社と銀行代理業委託契約を締結し、吉田通信の店舗を通じて住信SBIネット銀行の「ミスター住宅ローンREAL」(*2)、「フラット35」(*3)の販売を開始いたしました。当社専属銀行代理店としては、新宿、池袋、大手町、立川、渋谷に続く6店舗目であり、東京都以外の出店は初めてとなります。

■ 2018年10月

新送金サービス「Money Tap(マネータップ)」との連携開始

スマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」との連携を開始いたしました。「Money Tap」は利用者による個人間の送金を安全・リアルタイムかつ快適に行うアプリで、銀行口座番号の他に、送金先の携帯電話番号やQRコード (*4) を使用して送金することができます。

■ 2018年10月

決済事業における「WeChat Pay」 ブランドの取扱開始

中国で多く利用されている決済サービス「WeChat Pay」の運営元である「Tenpay」とアクワイアリング契約を締結し、「WeChat Pay」ブランドの取扱を開始いたしました。

また併せて、中国で「WeChat Pay」用の決済アプリを 提供している「CYUI」と提携することで、加盟店の拡大 および利用促進を図り、日本における「WeChat Pay」 ブランドの普及に努めて参ります。

■ 2018年11月

平成30年度(第36回) ITビジネス賞受賞

"ITを活用した経営革新"に、顕著な努力を払い、優れた成果を挙げたと認めうる企業・機関・事業所・部門あるいは個人に対して、これを授与されるITビジネス賞を受賞いたしました。

主に住宅ローンの貸出審査をはじめとする住信SBIネット銀行のデジタルトランスフォーメーションへの取組が評価され、本受賞に至りました。



■ 2018年11月

15通貨対応の多通貨プリペイドカードの取扱開始

日本航空株式会社・JAL SBIフィンテック株式会社との 共同出資で設立したJALペイメント・ポート株式会社で JALマイレージバンク会員を対象とした新たなプリペイ ドカード「JAL Global WALLET」の取扱を開始いたし ました。「JAL Global WALLET」はクレジットカード や銀行口座振込により日本円でカードにチャージをし、 会員WEBサイトや専用スマホアプリから両替を行うこと で、1枚の通貨で同時に15の通貨(**5)を持つことができ ます。両替した通貨は、世界中のMastercard加盟店で のショッピングや、Mastercardのロゴのある海外ATM からカード残高の範囲内で引き出しをすることができ(※6)、 いつものフライトマイルに加えて、両替金額、ショッピ ング金額に応じてマイルを貯めることができます。さら に、住信SBIネット銀行からのリアルタイム口座振替 による円貨・外貨のチャージに対応しており、当社の口 座保有者にとって特に便利なサービスとなっています。

^{※1} NPS®およびNet Promoter Score®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

^{※2 「}ミスター住宅ローンREAL」は銀行代理業専用商品であり、住信SBIネット銀行が取扱う「ミスター住宅ローン」、「ネット専用住宅ローン」とは異なる商品です。 「ミスター住宅ローンREAL」は銀行代理業の店舗を通じてのみお申込みいただくことができます。

^{※3 「}フラット35」は、住宅金融支援機構と住信SBIネット銀行が提携して提供している長期固定金利住宅ローンです。住信SBIネット銀行の「フラット35」は、機構 団信(住宅金融支援機構が提供する「機構団体信用生命保険特約制度」)に加え全疾病保障にも加入いただける安心感を提供いたします。

^{※4} QRコードの商標は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

^{※5} 対応通貨は、日本円、米ドル、ユーロ、中国元、韓国ウォン、台湾ドル、タイバーツ、香港ドル、英ポンド、カナダドル、豪ドル、NZドル、シンガポールドル、マレーシアリンギット、スイスフランです。

^{※6「}ショッピング+ATMコース」でのみご利用いただけます。

業務運営の状況

安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

.....

インターネットバンキングをより安全にご利用いただくための設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

取引を安全にご利用いただくための機能

スマート認証

お客さまのスマートフォンを「鍵」にして、アクセスや取引を強 固に制御する当社独自の認証セキュリティシステムです。

三重のパスワード

お取引きには「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号表(またはスマート認証)」の三段階の認証が必要となっております。

ソフトウェアキーボード

情報が第三者に漏えいする危険性を減らすために、キーボードデバイスを使わず、マウスでクリックすることでパスワードの入力が可能です。

パスワード・暗証番号の設定・変更

サービスサイトでご利用いただくユーザーネーム、パスワード は、お客さまご自身で設定・変更いただけます。

自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、自動的にログアウトする 設定になっています。また、所定の回数以上、取引パスワードの 誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になって います。

EV SSL/TLS証明書

標準化された厳格な認証プロセスを経たうえで発行されるEV SSL/TLS証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

PhishWallプレミアム

お客さまのアクセス先が真正な当社サイトである場合には、ブラウザ 上に緑色のシグナルを表示する、フィッシング対策システムです。

メールへの電子署名

当社が送付するメールであり、かつ内容に改ざんがなされていないことを証明する電子署名(S/MIME)を付与して、メールを送付しております。

不正取引を早期発見するための機能

メール通知サービス

ATMのご利用や振込等の各種取引をされた場合や、通常と異なる 環境からのログインがあった場合、登録したメールアドレス宛に自 動にメールを配信します。

身に覚えのないお取引を早期に発見することができます。

振込モニタリング(24時間365日体制)

当社の基準に照らし、第三者が操作した可能性があると思われる取引は一時的にお取扱いを停止し、お客さまへ電話やメール等をさせて頂きます。

ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」をお客さま自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なときのみ「通常」または「一時許可」に変更する、といった使い方ができます。

キャッシュカード引出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円、1ヵ月あたりの限度額は0円から1,000万円でご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なときのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。

「被害にあってしまった場合の補償」

万が一被害にあってしまった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

お客さまがインターネットバンキングによる不正な払戻し被害にあわれた場合には、預金者保護法および全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を 実施いたします。

個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。 具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客さまが偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機(ATM等)で被害にあわれた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償を実施いたします。

個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。 具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

インターネットバンキングを安全にご利用いただくための「スマート認証*」の取組みについて

当社では、インターネット上での金融犯罪の増加を踏まえ、インターネットバンキングサービスを「より安全」「より便利」「より簡単」にご利用いただくため、スマートフォンを用いたセキュリティサービス「スマート認証」をご提供しております。

スマート認証の特徴

- ●取引承認は、ワンタイムパスワードより安全。トークンよりも手軽です。
- ●使いたいときだけ、アプリでロック解除。不正ログインを確実に防止します。
- ●お手元にスマートフォンがあれば、今すぐご利用いただけます。 ※動作確認済の端末、およびOSの一覧は当社WEBサイトにてご確認ください。

スマート認証の2つの安心機能

1. 「取引承認機能」



お振込みなどのお取引の際、お手続きの第3認証方法(最終 承認)は、従来の認証番号表に代えて、スマートフォンアプ リの「スマート認証」になります。

お使いのスマートフォンで認証することで、万が一、悪意ある第三者にパスワードや認証番号表の数字を知られたとしても、お客さまがスマートフォンで許可しない限り、不正送金されることはありません。

2. 「ログインロック」機能(任意設定)



お手元のスマートフォンで、住信SBIネット銀行のインターネットバンキングサービスのログインを制御できる機能です。 普段は当社WEBサイトへロックをかけておき、当社のインターネットバンキングサービスを使いたいときだけ、一時的にロックを解除します。お客さまの口座へのログインをご自身で制御できますので、万が一、パスワード等が詐取された場合でも第三者はログインできません。

取引承認画面





お取引直後に、スマートフォンに通知。取引内容を確認し、 身に覚えのない場合は承認せず、不正取引を未然に防止。

ログインロック画面





インターネットバンキングサービスを使いたいときだけ、 一時的にロックを解除。有効期限内に1回だけログインが可能。

*【特許権の概要】

登録番号:特許第5919497号 発明の名称:ユーザ認証システム

発明の要約:取引サーバおよび認証サーバヘアクセスして得られた情報処理の結果が、当該アクセスしたユーザの一の端末からの情報処理の要求に対

する結果であることを担保するユーザ認証システムを提供する。

金融円滑化に関する取組みについて

当社では、金融円滑化を金融機関の最も重要な役割の一つと位置づけ、その実現に取り組んでおります。中小企業金融円滑化法は、去る2013年3月末日を以て期限を迎えましたが、当社の金融円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。これまでと変わらず、お借入れのお申出、お借入れの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出などには、親身な対応を心掛け、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力してまいります。

金融円滑化管理の基本方針

- 1. お客さまからの新規のお借入れやお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査(お借入条件変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含む)を行うよう努めます。
- 2. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまへのご説明を適切かつ十分に行うよう努めます。 なお、やむを得ずお断りする場合には、お客さまとのお取引き内容やお客さまのご経験等を踏まえ、具体的かつ丁寧な説明 を行うことによりお客さまのご理解とご納得が得られるよう努めます。
- 3. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまからのお問合わせ、ご相談、ご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
- 4. 中小企業のお客さま、住宅ローンをご利用いただいているお客さまからのお借入条件の変更等のご相談・お申込みに適切に対応するよう努めます。
- 5. お借入条件の変更等のお申込みについて、他の金融機関等とお取引きがある場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

実行状況

2018年9月末時点の金融円滑化に関する取組み状況です。

「中小企業者向け」

	C 1 3 AMERICAN SING						
		金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日~2018年9月30日申込受付分)					
		件数(件)					
貸付条件の変更等の お申込みを受けた貸付債権		1					
	うち、「実行」に係る 貸付債権	1					
	うち、「謝絶」に係る 貸付債権	0					
	うち、「取下げ」に係る 貸付債権	0					
	うち、「審査中」の 貸付債権	0					

「住宅資金お借入者向け」

LIE	「江七貝並の旧八百円け」					
		金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日~2018年9月30日申込受付分)				
		件数(件)				
貸付条件の変更等の お申込みを受けた貸付債権		500				
	うち、「実行」に係る 貸付債権	367				
	うち、「謝絶」に係る 貸付債権	49				
	うち、「取下げ」に係る 貸付債権	76				
	うち、「審査中」の 貸付債権	8				

ご返済条件の変更等に関する苦情をお受けするため「苦情相談窓口」を設置しています。

【住信SBIネット銀行 ご返済条件の変更等に関する苦情相談窓口】

電話番号:0120-773-662(通話料無料)または、03-5363-7381(通話料有料)

受付時間:月~金9:00~18:00/土・日・祝日9:00~17:00

(12月31日、1月1日~3日、5月3日~5日を除く)

※住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売している「ネット専用住宅ローン」のご返済条件の変更等に関する苦情相談もお受けいたします。

当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

【一般社団法人全国銀行協会】

連絡 先:全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109 (ナビダイヤル) または 03-5252-3772

地域の活性化のための取組みについて

当社はインターネット銀行の特性を活かし、環境・地域支援を行っている特定非営利活動法人を始め、各種医療・生活支援団体、子供・教育支援団体等への募金を、24時間*1振込手数料無料*2で当社に口座をお持ちのお客さまから受け付けております。皆さまからお振込みいただいた寄付金は、振込先の募金団体を通じ各種支援に充てられます。

^{*1} システムメンテナンス時間を除きます。

^{*2} 法人のお客さまの場合は、所定の手数料がかかります。

コーポレートガバナンス

≪内部統制≫

当社は、適切な経営管理の下、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス(法令等遵守)、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に右のような役割を担う組織を設置しています。

≪監査役制度≫

当社は監査役制度を採用し、4名(2018年12月31日現在)の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

≪会計監査人の名称≫

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、取締役を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

■ 各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、必要に応じて、各種委員会を設置しています。(2018年12月31日現在では、「ALM委員会」「リスク管理委員会」「システムリスク管理委員会」「BCM委員会」「投融資委員会」「与信リスクマネジメント委員会」を設置しています。)

■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

※子会社を含む当社グループのガバナンス体制につきましては、有価証券報告書(https://www.netbk.co.jp/wpl/NBGate/i900500CT/PD/corp_securities)の「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しています。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定し、社内 研修や規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアン スの実践に取り組んでいます。

■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

■「コンプライアンス責任者」の配置

部署毎にコンプライアンス責任者を配置して、部署内での研修・啓蒙活動のほか、日常業務におけるコンプライアンス状況のモニタリングを通じて、職員への指導を行っています。

コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、社内 通報窓口または社外通報窓口(外部の法律事務所)に対し直 接通報できる制度を整備しています。

■ その他の取組み

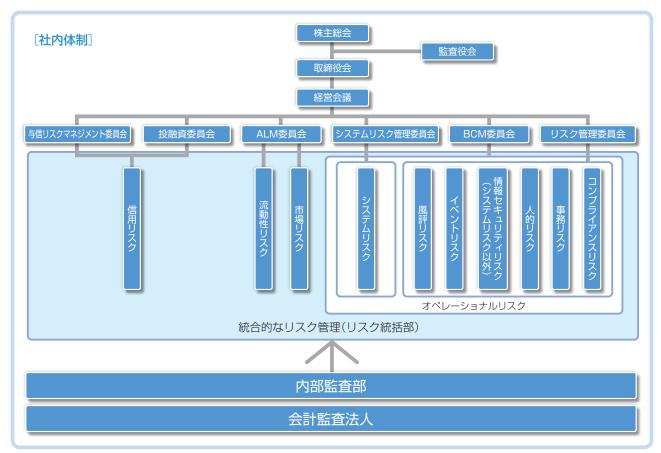
反社会的勢力との取引防止に関する取組み、マネーローンダ リング防止に関する取組みのほか、コンプライアンスに関す る多くの取組みを行っています。

[コンプライアンス体制]



リスク管理態勢

リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク 管理方針に基づき、PDCA(Plan·Do·Check·Action)サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取 り組んでいます。



リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナル リスク」の4つのリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリ スク」を「情報セキュリティリスク(システムリスク以外)」「シ ステムリスク」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライア ンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」の7つのサブカテゴリー に分類して管理しています。

リスク管理委員会

主にコンプライアンスリスク、事務リスク、人的リスク、情報セ キュリティリスク(システムリスク以外)に関する運営状況の把 握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

BCM委員会

不測の事態が発生した場合の影響を最小限にとどめるため、事前 に業務対応の手順を定めるなど、迅速かつスピーディーな対応が 可能となる態勢の検討を行っています。

各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度毎にリスク管理計画を策定し、当 社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般 を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほ か、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

システムリスク管理委員会

情報セキュリティ管理のうちシステムリスク全般に関する運営状 況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

ALM委員会

ALMに関わる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議を行って います。また、ALMに関わるアクションプランを策定しています。

投融資委員会

投資・市場運用部所管案件の個別案件採上げ可否、信用リスクの 管理状況等について、経営会議、役員、関係部署の決定を支援・ 補佐しています。

与信リスクマネジメント委員会

与信商品の審査プロセス、業務プロセスおよびリスク・リターン 分析に関する部間にまたがる問題点、途上管理、保全回収管理、 子会社のリスク管理プロセス等について与信リスク管理に関する 観点から総合的に検討を行っています。

資 料 編

1.	中間連結財務諸表	12
2.	連結主要経営指標等	20
3.	連結リスク管理債権	20
4.	中間財務諸表	21
5.	財務諸表に係る確認書	25
6.	主要経営指標等	26
7.	損益の状況	27
8.	預金	29
9.	貸出金	30
10.	有価証券	33
11.	時価等関係	34
12.	経営諸比率	37
13.	自己資本の充実の状況(連結) < 自己資本の構成に関する開示事項>	38
14.	自己資本の充実の状況(連結) < 定量的開示事項 >	39
15.	自己資本の充実の状況(単体) < 自己資本の構成に関する開示事項>	48
16.	自己資本の充実の状況(単体) < 定量的開示事項 >	49
17.	会社概要	58
18.	組織図	60
19.	沿革	61
20.	開示規定項目一覧表	63

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円
	2017年9月末	2018年9月末
(資産の部)		
現金預け金	985,919	1,203,593
コールローン及び買入手形	100,000	17,000
買入金銭債権	205,585	224,112
金銭の信託	13,734	13,721
有価証券	676,185	715,164
貸出金	2,741,458	3,147,577
外国為替	16,925	12,769
その他資産	98,399	109,490
有形固定資産	1,035	982
無形固定資産	10,261	11,212
繰延税金資産	3,051	3,388
貸倒引当金	△1,678	△1,888
資産の部合計	4,850,878	5,457,123
(負債の部)		
預金	4,311,206	4,757,804
コールマネー及び売渡手形	_	108,200
売現先勘定	6,254	_
債券貸借取引受入担保金	31,898	22,265
借用金	300,000	400,000
外国為替	680	1,736
社債	26,000	_
その他負債	86,748	68,161
賞与引当金	173	183
ポイント引当金	312	415
睡眠預金払戻損失引当金	_	10
特別法上の引当金	12	12
負債の部合計	4,763,285	5,358,789
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	47,439	58,569
株主資本合計	92,065	103,195
その他有価証券評価差額金	3,256	358
繰延へッジ損益	△7,729	△5,220
その他の包括利益累計額合計	△4,472	△4,862
純資産の部合計	87,593	98,333
負債及び純資産の部合計	4,850,878	5,457,123

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

(単位		
	2017年度中間期 (2017年4月1日~ 2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月1日~ 2018年9月30日)
経常収益	29,195	32,513
資金運用収益	17,864	20,058
(うち貸出金利息)	(14,651)	(15,581)
(うち有価証券利息配当金)	(2,351)	(3,673)
役務取引等収益	8,828	10,720
その他業務収益	2,486	1,564
その他経常収益	17	170
経常費用	22,132	24,619
資金調達費用	3,273	4,138
(うち預金利息)	(1,872)	(2,921)
役務取引等費用	6,811	8,088
その他業務費用	105	33
営業経費	11,696	12,015
その他経常費用	244	342
経常利益	7,063	7,893
特別損失	69	8
固定資産処分損	69	8
税金等調整前中間純利益	6,993	7,885
法人税、住民税及び事業税	2,359	2,505
法人税等調整額	△49	13
法人税等合計	2,310	2,518
中間純利益	4,683	5,366
親会社株主に帰属する中間純利益	4,683	5,366

中間連結包括利益計算書

	2017年度中間期 (2017年4月1日~ 2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月1日~ 2018年9月30日)
中間純利益	4,683	5,366
その他の包括利益	△127	10
その他有価証券評価差額金	△821	△1,657
繰延ヘッジ損益	693	1,667
中間包括利益	4,555	5,376
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,555	5,376
非支配株主に係る中間包括利益		_

1. 中間連結財務諸表

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (2017年4月1日~2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	42,756	87,382
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,683	4,683
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	_	_	4,683	4,683
当中間期末残高	31,000	13,625	47,439	92,065

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	4,078	△8,423	△4,344	83,037
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				4,683
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△821	693	△127	△127
当中間期変動額合計	△821	693	△127	4,555
当中間期末残高	3,256	△7,729	△4,472	87,593

2018年度中間期(2018年4月1日~2018年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	53,203	97,829
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,366	5,366
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	_	_	5,366	5,366
当中間期末残高	31,000	13,625	58,569	103,195

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	2,015	△6,887	△4,872	92,956
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				5,366
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,657	1,667	10	10
当中間期変動額合計	△1,657	1,667	10	5,376
当中間期末残高	358	△5,220	△4,862	98,333

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万
	2017年度中間期 (2017年4月1日~ 2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月1日~ 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,993	7,885
減価償却費	1,795	1,771
持分法による投資損益 (△は益)	_	15
貸倒引当金の増減(△)	56	133
賞与引当金の増減(△)	22	△25
資金運用収益	△17,864	△20,058
資金調達費用	3,273	4,138
有価証券関係損益(△)	△884	△388
固定資産処分損益(△)	69	8
貸出金の純増(△)減	△392,236	34,705
預金の純増減 (△)	305,063	332,610
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	50,000	_
コールローン等の純増(△)減	△98,614	4,361
コールマネー等の純増減 (△)	451	104,742
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	21,456	1,121
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△12,222	5,335
外国為替(負債)の純増減(△)	285	1,154
資金運用による収入	18,575	19,678
資金調達による支出	△3,433	△3,795
その他	△14,623	△15,843
小計	△131,834	477,552
法人税等の支払額	△3,115	△2,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,949	475,048
2資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△197,534	△391,501
有価証券の売却による収入	267,817	205,105
有価証券の償還による収入	42,737	56,063
有形固定資産の取得による支出	△184	△198
無形固定資産の取得による支出	△1,789	△2,776
持分法適用関連会社株式の取得による支出	_	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,047	△133,539
i 務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	_	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	_	△11,000
見金及び現金同等物に係る換算差額	_	_
見金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,901	330,509
見金及び現金同等物の期首残高	1,009,821	873,083
見金及び現金同等物の中間期末残高	985,919	1,203,593

1. 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 2社 連結子会社の名称 住信SBIネット銀カード株式会社 SBIカード株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当事項はありません。
- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の関連会社の名称 JALペイメント・ポート株式会社
 - (2) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。
- 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 2社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐 用年数は次のとおりであります。

建物 3年~15年 その他 3年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間(主として5年~7年)に基づいて償却しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に 次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の 下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

6. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- 9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額 を付しております。
- 10. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券(債券)とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。。

- 11. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連 結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- 12. 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費 税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「買入金銭債権の純増減」は、当中間連結会計期間においては「コールローン等の純増減」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「買入金銭債権の純増減」に表示していた1,385百万円は、「コールローン等の純増減」として組み替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 330百万円
- 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価 証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は 15,221百万円であります。
- 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は404百万円、延滞債権額は2,473百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権 及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支 払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は566百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、 債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破 続先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当 しない貸出金(3カ月以上延滞債権)に該当しないものであります。
- 5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,443百万円であります。

なお、上記3. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 356,176百万円 貸出金 304,381百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金

22,265百万円 400,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、有価証券21,462百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金14,377百万円、保証金1,552百万円、金融商品等差入担保金59,065百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,320百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客 からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に ついて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約 する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 238,901百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なも のであります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,321百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間連結指益計算書関係)

- 1. その他経常収益には、立地促進奨励金による収入18百万円、株式 等売却益57百万円、還付消費税等54百万円及び睡眠預金の収益計 上額23百万円を含んでおります。
- 2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額291百万円を含んでおりま

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関 する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	_	_	1,507	
合計	1,507	_	_	1,507	
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1.203.593百万円 現金及び現金同等物 1,203,593百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれ らの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極 めて困難と認められる関連会社株式は、次表には含めておりません ((注2)参照)。

			(単位:百万円)
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,203,593	1,203,593	_
(2) 買入金銭債権(*1)	224,062	224,125	62
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	55,717	55,489	△228
その他有価証券	659,116	659,116	_
(4) 貸出金	3,147,577		
貸倒引当金 (*1)	△1,735		
	3,145,841	3,160,721	14,880
資産計	5,288,330	5,303,045	14,714
(1) 預金	4,757,804	4,757,607	△197
(2) 借用金	400,000	397,798	△2,201
負債計	5,157,804	5,155,405	△2,399
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	640	640	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,277)	(7,277)	_
デリバティブ取引計	(6,637)	(6,637)	_

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。な お、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連 結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しておりま す。デリパティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、 合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該 帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短 期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価 額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提 示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反 映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳 簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 なお、当初約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似して

いることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっておりま す。投資信託は、公表されている基準価額によっております。 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」 に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸 出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似し ていることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの は、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規 貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。 なお、当初約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将 来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づ いて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結 貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似して おり、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期 限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価 は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払 額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッ シュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規 に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借用金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて 現在価値を算定し、当該価額を時価としております。当初約定期間が短期間 (1 年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を 時価としております。

デリバティブ取引

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上 額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含 まれておりせん。

(単位:百万円)

関連会社株式 330 関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認 められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中 の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表にお ける注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(2018年9月30日現在)

				(単位:百万円)
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	_	_	_
	地方債	_	_	_
	社債	1,952	1,954	1
	小計	1,952	1,954	1
	国債	14,974	14,870	△104
時価が中間連結 貸借対照表計上額を	地方債	10,000	9,966	△33
貝信刈忠衣訂上額を 超えないもの	社債	28,790	28,697	△92
	小計	53,765	53,534	△230
合計	•	55,717	55,489	△228

1. 中間連結財務諸表

2. その他有価証券 (2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

(+\overline{\pi} \cdot \c					
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額	
	債券	139,512	136,034	3,477	
	国債	10,043	10,040	2	
	地方債	55,518	52,648	2,869	
中間連結貸借対照表	社債	73,951	73,345	606	
計上額が取得原価を超えるもの	その他	241,098	239,509	1,588	
	外国債券	182,506	181,323	1,182	
	その他	58,591	58,186	405	
	小計	380,610	375,544	5,066	
	債券	119,310	120,310	△1,000	
	国債	59,438	60,157	△719	
	地方債	41,119	41,288	△168	
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を	社債	18,752	18,864	△112	
訂上額が取得原価を 超えないもの	その他	278,941	282,490	△3,549	
	外国債券	190,492	193,785	△3,293	
	その他	88,448	88,704	△255	
	小計	398,251	402,801	△4,549	
合計	•	778,861	778,345	516	

3. 減損処理を行った有価証券 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2018年9月30日現在) 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (2018年9月30日現在)

					(単位:百万円)
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	13,721	13,721	_	_	_

- (注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含ま れておりません。
 - 2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借 対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内 訳は、次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)

	(単位:百万円)
評価差額	516
その他有価証券	516
(△) 繰延税金負債	158
その他有価証券評価差額金	358

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の 対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約にお いて定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算 定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、そ の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでは ありません。

- (1) 金利関連取引
- (2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち 1 年超 のもの	時価	評価損益
	金利オプション				
	売建	163,895	163,895	△1,171	△123
	買建	163,546	163,546	1,103	1,103
店頭	金利スワップ				
	受取固定・ 支払変動	31,899	31,899	△255	△255
	受取変動・ 支払固定	15,788	14,653	351	351
	合計			28	1,076

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上して
 - 2. 時価の算定:割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しておりま

(2) 通貨関連取引 (2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益
為替予約 売建 買建 通貨オプション	661,338 745,869	_	△1,219 1,830	△1,219 1,830
売建	937	_	△12	△2 8
	937			616
	為替予約 売建 買建 通貨オプション	為替予約 売建 661,338 買建 745,869 通貨オプション 売建 937 買建 937	種類 契約額等 うち1年超 のもの 為替予約 売建 661,338 買建 745,869 通貨オプション 売建 937 一 買建 937 一	種類 契約額等 うち1 年超 時価 のもの お音子的 売建 661.338 一 21.219 31.830 通打プション 元建 937 ー △12 質建 937 ー 12

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上して おります。
 - 2. 時価の算定:割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しておりま
 - (3) 株式関連取引
 - (2018年9月30日現在) 該当事項はありません。
 - (4) 債券関連取引
 - (2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物 売建 買建	2,033 317	_	△0 1	△0 1
	合計			1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上して
 - 2. 時価の算定:大阪取引所等における最終の価格によっております。
 - (5) 商品関連取引
 - (2018年9月30日現在)
 - 該当事項はありません。
 - (6) クレジット・デリバティブ取引
 - (2018年9月30日現在)
 - 該当事項はありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対 象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契 約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該 時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等につい ては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すも のではありません。

(1) 金利関連取引

(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

				契約額等の	
ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超のもの	時価
	金利スワップ				
原則的処理方法	受取変動・ 支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	226,570	205,068	△7,277
	合計				△7,277

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取 扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2. 時価の算定:割引現在価値により算定しております。
 - (2) 通貨関連取引
 - (2018年9月30日現在)
 - 該当事項はありません。
 - (3) 株式関連取引
 - (2018年9月30日現在)
 - 該当事項はありません。
 - (4) 債券関連取引
 - (2018年9月30日現在) 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時におけ る原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。 なお、当社グループでは、主として、資産除去債務の負債計上に代え て、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認 められる金額を合理的に見積り、そのうち、当中間連結会計期間の負担 に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する 方法によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心とした各種金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出 業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他 の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務 諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であ ります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他 の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(畄位・古7

				(単位:百万円)
	報告セグメント	その他		中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	(注) 2	(注) 3	(注) 4
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	28,734	460	_	29,195
セグメント間の内部経常収益	125	110	△236	_
āt	28,860	571	△236	29,195
セグメント利益又は損失 (△)	7,041	△454	476	7,063
セグメント資産	4,850,897	5,801	△5,819	4,850,878
セグメント負債	4,763,458	4,414	△4,587	4,763,285
その他の項目				
減価償却費	1,795	_	_	1,795
資金運用収益	17,935	19	△91	17,864
資金調達費用	3,273	91	△91	3,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,842	_	_	1,842

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 - 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。
 - 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 - ①セグメント利益又は損失の調整額476百万円は、主に子会社株式償却であります。
 - ②セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取 引消去等であります。
 - 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

				(単位・日/1円/
	報告セグメントその他		調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	(注) 2	(Æ) 3	(注) 4
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	32,246	266	_	32,513
セグメント間の内部経常収益	127	152	△279	_
計	32,373	419	△279	32,513
セグメント利益又は損失 (△)	7,897	△291	288	7,893
セグメント資産	5,457,604	3,040	△3,522	5,457,123
セグメント負債	5,359,413	2,367	△2,991	5,358,789
その他の項目				
減価償却費	1,771	_	_	1,771
資金運用収益	20,135	9	△86	20,058
資金調達費用	4,138	86	△86	4,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,604	_	_	2,604

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。
 - 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 - ①セグメント利益又は損失の調整額288百万円は、主に子会社株式償却であります。
 - ②・グメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取 引消去等であります。
 - 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) サービスごとの情報

				(単位:百万円)
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,001	3,325	6,868	29,195

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する 経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分 していないため、主要な顧客ごとの情報については記載して おりません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) サービスごとの情報

				(単位:白力円)
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,306	4,097	7,109	32,513

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する 経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分 していないため、主要な顧客ごとの情報については記載して おりません。

- 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。
- 6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。
- 7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

7,700	
1株当たり純資産額	65,210円61銭
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	3,558円88銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	5,366百万円
普通株主に帰属しない金額	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,366百万円
普通株式の期中平均株式数	1,507千株
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) 親会社株主に帰属する中間純利益 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,366百万円 一 5,366百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 連結主要経営指標等/3. 連結リスク管理債権

連結主要経営指標等

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	28,239	29,195	32,513	57,872	61,158
連結経常利益	7,133	7,063	7,893	14,700	15,474
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益	4,764	4,683	5,366	9,873	10,447
連結(中間)包括利益	4,173	4,555	5,376	8,297	9,919
純資産額	78,913	87,593	98,333	83,037	92,956
総資産額	4,088,567	4,850,878	5,457,123	4,436,278	5,039,994
1株当たり純資産額	52,332円16銭	58,088円08銭	65,210円61銭	55,066円79銭	61,644円89銭
1株当たり中間(当期) 純利益	3,159円82銭	3,105円89銭	3,558円88銭	6,547円82銭	6,928円00銭
連結自己資本比率	10.26%	11.22%	8.73%	11.11%	9.35%

⁽注) 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。 なお、当社は国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権の状況

	2017年9月末	2018年9月末
破綻先債権額	200	404
延滞債権額	2,262	2,473
3ヵ月以上延滞債権額	_	_
貸出条件緩和債権額	826	566
合計	3,289	3,443

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

2017年9月末	2018年9月末
985,175	1,203,478
100,000	17,000
205,585	224,112
13,734	13,721
677,489	715,737
2,745,117	3,149,723
16,925	12,769
94,109	107,223
94,109	107,223
1,035	982
	11,212
	3,369
△1,607	△1,725
	5,457,604
,	
4.311.861	4,758,516
	108,200
6 254	_
	22,265
	400,000
	1,736
	68,074
	2,709
	65,364
	183
	415
	10
12	12
	5,359,413
-,, 03,+30	3,333,413
31 000	31,000
	13,625
	13,625
	58,427
	58,427
	58,427
	103,053
	358
	△5,220
	△4,862
87,438	98,191
	985,175 100,000 205,585 13,734 677,489 2,745,117 16,925 94,109 94,109 1,035 10,261 3,072

4. 中間財務諸表

(2) 中間損益計算書

	2017年度中間期 (2017年4月1日~ 2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月1日~ 2018年9月30日)
経常収益	28,860	32,373
資金運用収益	17,935	20,135
(うち貸出金利息)	(14,676)	(15,597)
(うち有価証券利息配当金)	(2,351)	(3,673)
役務取引等収益	8,422	10,505
その他業務収益	2,487	1,563
その他経常収益	14	169
経常費用	21,819	24,476
資金調達費用	3,273	4,138
(うち預金利息)	(1,872)	(2,921)
役務取引等費用	6,811	8,141
その他業務費用	105	33
営業経費	11,121	11,692
その他経常費用	507	470
経常利益	7,041	7,897
特別損失	69	8
固定資産処分損	69	8
税引前中間純利益	6,971	7,888
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,480
法人税等調整額	△41	33
法人税等合計	2,302	2,514
中間純利益	4,668	5,373

(3) 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日~2017年9月30日)

/ HH /	去工厂	
(里1)/	HIT	

	株主資本					
		資本類	則余金	利益剰余金		
	資本金	次 ★淮 <i></i>	次→ 利◇◇◇□	その他利益剰余金	11**페수수수라	株主資本合計
		真 本华偏玉	資本準備金 資本剰余金合計 —		利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	42,616	42,616	87,242
当中間期変動額						
中間純利益				4,668	4,668	4,668
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	_	_	_	4,668	4,668	4,668
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	47,285	47,285	91,911

		評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	純資産合計		
当期首残高	4,078	△8,423	△4,344	82,897		
当中間期変動額						
中間純利益				4,668		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△821	693	△127	△127		
当中間期変動額合計	△821	693	△127	4,541		
当中間期末残高	3,256	△7,729	△4,472	87,438		

2018年度中間期(2018年4月1日~2018年9月30日)

		株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	答士淮/ (本)	浴★馴◇◇◇⇒	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
		資本準備金 資本剰余金合計 —		繰越利益剰余金	利無利赤並口司		
当期首残高	31,000	13,625	13,625	53,053	53,053	97,679	
当中間期変動額							
中間純利益				5,373	5,373	5,373	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	_	_	5,373	5,373	5,373	
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	58,427	58,427	103,053	

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	2,015	△6,887	△4,872	92,806
当中間期変動額				
中間純利益				5,373
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,657	1,667	10	10
当中間期変動額合計	△1,657	1,667	10	5,384
当中間期末残高	358	△5,220	△4,862	98,191

4. 中間財務諸表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法によ る償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については 移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中 間決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平 均法により算定) により行っております。なお、その他有価証券の 評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐 用年数は次のとおりであります。

建物 3年~15年 その他 3年~20年 建物

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年~7年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の とおり計上しております

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒 引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行 等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、 定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実 績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破 綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の 処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ の残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債 権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を 控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の 協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証 券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を 計上しております。

(3) 當与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業 員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属 する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使 用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計 トルアおります

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

ます。

(6) 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託 等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び 金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定める ところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付 しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッン会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また。個別取引年の繰延へッジについては、ヘッジだった。 ております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対 象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上 し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

903百万円

- 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価 証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は 15,221百万円であります。
- 3. 貸出金のうち、破綻先債権額404百万円、延滞債権額2,471百万円 であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続 していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済 の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒 償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」とい う。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第 1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事

由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権 及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支 払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は566百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、 債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破 綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日 から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当 しない貸出金(3カ月以上延滞債権)に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,441百万円であります。

なお、上記3. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金 額であります。

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 356,176百万円 貸出金 304,381百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金

22,265百万円 400.000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保 金の代用として、有価証券21,462百万円を差し入れております。 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金14,377百万円、保 証金1,535百万円、金融商品等差入担保金59,065百万円、デリバ

- ティブ取引の差入担保金1,320百万円が含まれております。 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に ついて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約 する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 239,651百万円であります。
 - なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なも のであります。
- 8. 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金12百万円を計上 しております。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、立地促進奨励金による収入18百万円、株式 等売却益57百万円、還付消費税等54百万円及び睡眠預金の収益計 上額23百万円を含んでおります
- 減価償却実施額は有形固定資産148百万円、無形固定資産1,622百 万円であります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額115百万円、株式等償却 324百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(2018年9月30日現在)

該当事項はありません

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関 連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位:百万円)
子会社株式	556
関連会社株式	347
合計	903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には 含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年11月27日 住信SBIネット銀行株式会社 代表取締役社長 円山 法昭

- 1. 私は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、「中間財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

6. 主要経営指標等

主要経営指標等

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
業務粗利益	18,693	18,662	19,896	37,980	38,954
業務純益	7,268	7,479	8,141	15,634	16,309
経常収益	27,891	28,860	32,373	57,092	60,613
経常利益	7,572	7,041	7,897	14,632	15,383
中間(当期)純利益	5,230	4,668	5,373	9,805	10,436
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式数 (普通株式)	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株
純資産額	79,308	87,438	98,191	82,897	92,806
総資産額	4,088,692	4,850,897	5,457,604	4,436,158	5,040,385
預金残高	3,624,771	4,311,861	4,758,516	4,006,804	4,426,019
貸出金残高	2,158,880	2,745,117	3,149,723	2,352,867	3,185,165
有価証券残高	879,864	677,489	715,737	762,975	598,243
単体自己資本比率	10.33%	11.24%	8.76%	11.08%	9.36%
従業員数	425人	518人	496人	510人	500人

⁽注) 1. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収 支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」 の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金純繰入額」及び「経費」から構成されております。

^{2. 「}単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、当社は国内基準を採用しております。

^{3. 「}従業員数」は、取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

7. 損益の状況

(1) 部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

/±12							
		2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用収支	14,298	371	14,669	15,132	870	16,002	
資金運用収益			134			88	
7-11-7-11-7-11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	16,501	1,569	17,935	17,216	3,006	20,135	
資金調達費用			134			88	
貝亚讷廷貝用	2,202	1,197	3,266	2,084	2,136	4,132	
役務取引等収支	1,738	△127	1,610	2,786	△422	2,364	
役務取引等収益	8,272	149	8,422	10,314	191	10,505	
役務取引等費用	6,533	277	6,811	7,527	613	8,141	
その他業務収支	1,056	1,325	2,381	658	871	1,529	
その他業務収益	1,161	1,325	2,487	681	882	1,563	
その他業務費用	105	_	105	23	10	33	
業務粗利益	17,093	1,569	18,662	18,577	1,319	19,896	
業務粗利益率	0.84%	0.74%	0.87%	0.81%	0.66%	0.83%	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金等)であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。 (以下の各表も同様であります。) 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2017年度中間期7百万円、2018年度中間期5百万円) を控除して表示しております。 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

 - 4. 業務粗利益率 = 業務粗利益 資金運用勘定平均残高 × 100÷期中日数×年間日数

(2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(231,695)	(134)	0.81%	(147,383)	(88)	0.75%
	4,048,034	16,501	0.0170	4,521,296	17,216	0.7570
うち貸出金	2,548,886	14,676	1.15%	3,142,839	15,597	1.00%
うち有価証券	333,348	784	0.46%	279,676	673	0.48%
うちコールローン	26,825	0	0.00%	17,431	0	0.00%
うち買入金銭債権	203,363	569	0.55%	218,547	524	0.47%
うち預け金	667,275	334	0.09%	661,914	331	0.09%
資金調達勘定	4,311,134	2,202	0.10%	4,876,123	2,084	0.08%
うち預金	4,010,900	900	0.04%	4,430,158	1,044	0.04%
うちコールマネー	382	_	-%	39,361	△6	△0.03%
うち債券貸借取引受入担保金	33,157	1	0.00%	13,055	0	0.00%
うち借用金	254,371	_	-%	400,000	_	—%

⁽注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期349.697百万円、2018年度中間期459.403百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合館の平均残高 (2017年度中間期13.734百万円、2018年度中間期13.721百万円)及び利息 (2017年度中間期7百万円、2018年度中間期5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

		2017年度中間期			2018年度中間期	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	422,519	1,569	0.74%	394,740	3,006	1.51%
うち貸出金	_	_	-%	_	_	—%
うち有価証券	409,991	1,567	0.76%	376,447	3,000	1.58%
うちコールローン	13	0	1.01%	_	_	—%
うち買入金銭債権	_	_	-%	_	_	—%
うち預け金	375	1	0.89%	531	5	2.05%
資金調達勘定	(231,695)	(134)	0.56%	(147,383)	(88)	1.08%
貝並詗建刨处	421,751	1,197	0.56%	393,711	2,136	1.00%
うち預金	184,613	972	1.05%	239,307	1,877	1.56%
うちコールマネー	_	_	-%	_	_	-%
うち債券貸借取引受入担保金	_	_	-%	5,068	57	2.25%
うち借用金	_	_	-%	_	_	—%

⁽注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期一百万円、2018年度中間期一百万円) を控除して表示しております。 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

^{2. ()} 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

7. 損益の状況

合計

(単位:百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期	
	平均残高	利息 利回り		平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,238,858	17,935	0.84%	4,768,653	20,135	0.84%
うち貸出金	2,548,886	14,676	1.15%	3,142,839	15,597	1.00%
うち有価証券	743,339	2,351	0.63%	656,123	3,673	1.11%
うちコールローン	26,838	0	0.00%	17,431	0	0.00%
うち買入金銭債権	203,363	569	0.55%	218,547	524	0.47%
うち預け金	667,650	335	0.10%	662,446	337	0.10%
資金調達勘定	4,501,190	3,266	0.14%	5,122,451	4,132	0.16%
うち預金	4,195,513	1,872	0.08%	4,669,465	2,921	0.12%
うちコールマネー	382	_	%	39,361	△6	△0.03%
うち債券貸借取引受入担保金	33,157	1	0.00%	18,123	58	0.63%
うち借用金	254,371	_	-%	400,000	_	—%

⁽注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期349,697百万円、2018年度中間期459,403百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2017年度中間期13,734百万円、2018年度中間期13,721百万円) 及び利息 (2017年度中間期7百万円、2018年度中間期5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

			2017年度中間期		2018年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
	残高による増減	1,235	81	1,385	1,802	△211	2,237	
	利率による増減	△258	29	△297	△1,086	1,649	△37	
	純増減	977	111	1,088	715	1,437	2,199	
資金調達勘定	残高による増減	257	47	381	241	△152	473	
	利率による増減	△349	248	△177	△359	1,091	392	
	純増減	△91	296	204	△118	938	866	

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(4) 営業経費の内訳

		= =::::
	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	2,071	1,976
福利厚生費	327	312
減価償却費	1,795	1,771
土地建物機械賃借料	253	279
営繕費	1	21
消耗品費	105	131
給水光熱費	17	23
旅費	6	6
通信費	345	428
広告宣伝費	1,114	1,093
諸会費・寄付金・交際費	74	63
租税公課	652	697
外注費	3,068	3,575
預金保険料	558	608
その他	728	702
合計	11,121	11,692

(1) 預金の科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

						(-12 - 0731 37	
	2017年9月末			2018年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
流動性預金	2,657,686	_	2,657,686	2,932,283	_	2,932,283	
定期性預金	1,447,654	_	1,447,654	1,588,249	_	1,588,249	
固定金利定期預金	1,340,885	_	1,340,885	1,426,593	_	1,426,593	
変動金利定期預金	106,768	_	106,768	161,656	_	161,656	
その他の預金	527	205,994	206,521	1,083	236,900	237,983	
計	4,105,867	205,994	4,311,861	4,521,616	236,900	4,758,516	
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	
合計	4,105,867	205,994	4,311,861	4,521,616	236,900	4,758,516	

平均残高

(単位:百万円)

·		2017年度中間期		2018年度中間期				
	国内業務部門	国内業務部門 国際業務部門 合計 [国内業務部門	国際業務部門	合計		
流動性預金	2,622,726	_	2,622,726	2,884,735	_	2,884,735		
定期性預金	1,386,573	_	1,386,573	1,542,964	_	1,542,964		
固定金利定期預金	1,290,651	_	1,290,651	1,395,892	_	1,395,892		
変動金利定期預金	95,921	_	95,921	147,071	_	147,071		
その他の預金	1,600	184,613	186,213	2,458	239,307	241,765		
≣†	4,010,900	184,613	4,195,513	4,430,158	239,307	4,669,465		
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_		
合計	4,010,900	184,613	4,195,513	4,430,158	239,307	4,669,465		

(注) 上記2表のいずれにおいても、

変動金利定期預金

合計

- 1. 流動性預金とは、普通預金であります。

22,609

417,387

55,576

685,884

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

161,656

1,588,249

							(単位・日万円)		
		2017年9月末							
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計		
固定金利定期預金	335,568	621,152	334,322	33,000	12,130	4,711	1,340,885		
変動金利定期預金	16,109	27,995	61,149	1,513	_	_	106,768		
合計	351,678	649,147	395,472	34,513	12,130	4,711	1,447,654		
				2018年9月末					
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計		
固定金利定期預金	394,777	630,307	373,964	18,035	5,472	4,035	1,426,593		

81,489

455,453

1,980

5,472

4,035

20,016

9. 貸出金

(1) 貸出金の科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	2017年9月末			2018年9月末			
	国内業務部門	国内業務部門 国際業務部門 合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	_	_		_	_	_	
証書貸付	2,606,132	_	2,606,132	3,008,574	_	3,008,574	
当座貸越	138,984	_	138,984	141,149	_	141,149	
割引手形	_	_	_	_	_	_	
合計	2,745,117	_	2,745,117	3,149,723	_	3,149,723	

平均残高

(単位:百万円)

		2017年度中間期		2018年度中間期			
	国内業務部門 国際業務部門 合計			国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	_	_	_	_	_	_	
証書貸付	2,414,003	_	2,414,003	3,002,513	_	3,002,513	
当座貸越	134,883	_	134,883	140,326	_	140,326	
割引手形	_	_	_	_	_	_	
合計	2,548,886	_	2,548,886	3,142,839	_	3,142,839	

(2) 貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

							(単位・日万円)	
		2017年9月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
固定金利	311,552	34,438	43,287	21,558	40,700	_	451,538	
変動金利	378	4,531	13,868	12,222	2,123,593	138,984	2,293,578	
合計	311,931	38,969	57,156	33,781	2,164,293	138,984	2,745,117	
		2018年9月末						
		1年恝	2年却	5年却		期間の字め		

		2018年9月末								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計			
固定金利	249,125	32,792	43,645	26,659	49,486	84	401,793			
変動金利	533	5,271	17,731	23,727	2,559,602	141,064	2,747,929			
合計	249,659	38,064	61,376	50,386	2,609,088	141,149	3,149,723			

(3) 貸出金の業種別残高

	2017年	₹9月末	2018年9月末		
	金額	構成比 金額		構成比	
金融業	34,422	1.25%	60,838	1.93%	
その他	2,710,694	98.75%	3,088,885	98.07%	
合計	2,745,117	100.00%	3,149,723	100.00%	

(4) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	3,947	2,844
貸出金残高に占める割合	0.14%	0.09%

⁽注)中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業・飲食業は50人)以下の企業等であります。

(5) 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
設備資金	2,113,093	2,540,976
運転資金	632,023	608,747
合計	2,745,117	3,149,723

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
自行預金	448	441
有価証券	_	_
債権	_	_
商品	_	_
不動産	1,771,973	2,124,645
財団		-
その他	_	
計	1,772,422	2,125,086
保証	305,019	329,751
信用	667,675	694,884
合計	2,745,117	3,149,723

(7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

(8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

9. 貸出金

(9) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2017年	度中間期	2018年度中間期		
	2017年9月末	期中の増減額 2018年9月末 期中の増減額		期中の増減額	
一般貸倒引当金	1,092	61	1,199	62	
個別貸倒引当金	515	△55	526	27	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	
合計	1,607	6	1,725	90	

(10) 貸出金償却の額

該当ありません。

(11) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
破綻先債権額	200	404
延滞債権額	2,259	2,471
3ヵ月以上延滞債権額	_	_
貸出条件緩和債権額	826	566
合計	3,286	3,441

(12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

	2017年9月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,704	2,114
危険債権	755	760
要管理債権	826	566
正常債権	2,743,278	3,147,816
合計	2,746,565	3,151,258

⁽注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

10. 有価証券

(1) 商品有価証券の種類別中間期末残高及び平均残高

該当ありません。

(2) 有価証券の種類別中間期末残高及び平均残高

中間期末残高

						(単位:百万円)
		2017年9月末			2018年9月末	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	64,522	_	64,522	84,456	_	84,456
地方債	119,631	_	119,631	106,637	_	106,637
短期社債	_	_	_	_	_	_
社債	124,113	_	124,113	123,445	_	123,445
株式	1,307	_	1,307	903	_	903
その他の証券	_	367,913	367,913	9,314	390,978	400,293
うち外国債券	_	360,053	360,053	_	372,998	372,998
うち外国株式	_	_	_	_	_	_
合計	309,576	367,913	677,489	324,758	390,978	715,737

平均残高

(単位:百万円)

		2017年度中間期		2018年度中間期			
	国内業務部門	務部門 国際業務部門 合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	78,641	_	78,641	59,065	_	59,065	
地方債	107,343	_	107,343	97,409	_	97,409	
短期社債	_	_	_	_	_	_	
社債	144,637	_	144,637	113,348	_	113,348	
株式	2,726	_	2,726	1,150	_	1,150	
その他の証券	_	409,991	409,991	8,703	376,447	385,150	
うち外国債券	_	402,219	402,219	_	358,539	358,539	
うち外国株式	_	_	_	_	_	_	
合計	333,348	409,991	743,339	279,676	376,447	656,123	

(3) 有価証券の残存期間別残高

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	
国債	20,010	_	_	10,395	_	34,117	_	64,522	
地方債	43,044	17,864	22,819	1,205	15,918	18,778	_	119,631	
短期社債	_				_		_		
社債	5,674	30,544	24,526	4,832	4,771	53,764	_	124,113	
株式	_				_		1,307	1,307	
その他の証券	115,034	142,027	25,721	5,096	15,679	56,493	7,860	367,913	
うち外国債券	115,034	142,027	25,721	5,096	15,679	56,493	_	360,053	
うち外国株式	_				_		_		
合計	183,763	190,436	73,067	21,530	36,369	163,154	9,167	677,489	

	2018年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	_	30,115	10,329	_	9,980	34,032	_	84,456
地方債	16,892	37,591	1,709	1,772	20,381	28,290	_	106,637
短期社債	_	_	_			_	_	_
社債	11,492	26,479	17,889	3,801	2,615	61,168	_	123,445
株式	_	_	_			_	903	903
その他の証券	68,003	144,283	72,655	9,648	27,542	52,864	25,296	400,293
うち外国債券	68,003	143,284	71,656	9,648	27,542	52,864		372,998
うち外国株式	_	_	_		_	_	_	_
合計	96,388	238,469	102,583	15,221	60,519	176,355	26,200	715,737

11. 時価等関係

(1) 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。 売買目的有価証券で時価のあるものは該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末		
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額		
子会社・子法人等株式	1,303	903		

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類		2017年9月末		2018年9月末			
	性規	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,007	5,031	23			_	
	地方債	_	_	_	_		_	
	社債	_			1,952	1,954	1	
	その他	0	0	0	_	_	_	
	外国債券	_	_	_	_	_	_	
	小計	5,007	5,031	23	1,952	1,954	1	
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	_		_	14,974	14,870	△104	
	地方債	_	_	_	10,000	9,966	△33	
	社債	4,000	3,998	△2	28,790	28,697	△92	
	その他	0	0	0	_	_	_	
	外国債券	_	_	_	_	_	_	
	小計	4,000	3,998	△2	53,765	53,534	△230	
合計		9,007	9,029	21	55,717	55,489	△228	

その他有価証券

	2017年9月末				2018年9月末			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が	債券	233,711	229,048	4,662	債券	139,512	136,034	3,477
	国債	31,089	30,920	168	国債	10,043	10,040	2
	地方債	100,184	96,814	3,370	地方債	55,518	52,648	2,869
	社債	102,437	101,313	1,123	社債	73,951	73,345	606
取得原価を超えるもの	その他	315,370	313,393	1,976	その他	241,098	239,509	1,588
	外国債券	253,317	251,604	1,713	外国債券	182,506	181,323	1,182
	その他	62,053	61,789	263	その他	58,591	58,186	405
	小計	549,081	542,442	6,639	小計	380,610	375,544	5,066
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	65,550	66,411	△861	債券	119,310	120,310	△1,000
	国債	28,426	29,147	△721	国債	59,438	60,157	△719
	地方債	19,446	19,481	△34	地方債	41,119	41,288	△168
	社債	17,676	17,782	△105	社債	18,752	18,864	△112
	その他	163,580	164,653	△1,072	その他	278,941	282,490	△3,549
	外国債券	106,736	107,671	△935	外国債券	190,492	193,785	△3,293
	その他	56,844	56,981	△137	その他	88,448	88,704	△255
	小計	229,131	231,065	△1,934	小計	398,251	402,801	△4,549
合計		778,212	773,507	4,704		778,861	778,345	516

(2) 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託は該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	2017年9月末				2018年9月末					
	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの		中間貸借対 照表計上額				うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	13,734	13,734		_	_	13,721	13,721	_	_	_

⁽注) 1. 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

						(1 = = = 273137
	2017年9月末			2018年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
金利オプション						
売建	106,483	△798	△132	163,895	△1,171	△123
買建	106,333	797	797	163,546	1,103	1,103
金利スワップ						
受取固定・支払変動	_	_	_	31,899	△255	△255
受取変動・支払固定	_	_	_	15,788	351	351
合計		△1	665		28	1,076

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

		2017年9月末			2018年9月末	
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
為替予約						
売建	763,986	△839	△839	661,338	△1,219	△1,219
買建	946,156	2,399	2,399	745,869	1,830	1,830
通貨オプション						
売建	808	△6	1	937	△12	△2
買建	808	6	2	937	12	8
合計		1,559	1,564		610	616

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

^{2. 「}うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

^{2.} 時価の算定:取引金融機関から提示された価格によっております。

^{2.} 時価の算定:割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

11. 時価等関係

債券関連取引

(単位:百万円)

		2017年9月末			2018年9月末	
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所						
債券先物						
	_	_	_	2,033	△0	△0
買建	_	_	_	317	1	1
合計		_	_		1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定:大阪取引所等における最終の価格によっております。

その他

株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において 定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に 係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

		2017年9月末				2018£	∓9月末	
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法								
金利スワップ								
受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券 (債券)	201,895	166,195	△10,648	貸出金、その他有 価証券 (債券)	226,570	205,068	△7,277
合計				△10,648				△7,277

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2. 時価の算定:割引現在価値により算定しております。

その他

通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引は該当ありません。

12. 経営諸比率

(1) 利益率

(単位:%)

		2017年度中間期	2018年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.30	0.29
総具性利益半	中間純利益率	0.20	0.20
資本利益率	経常利益率	16.48	16.49
具本利益率	中間純利益率	10.93	11.22

(注) 1. 総資産利益率 = 利益 総資産平均残高 2. 資本利益率 = 利益 (期首自己資本+中間期末自己資本) ÷2 ×100÷期中日数×年間日数

(2) 利鞘

(単位:%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.81	0.74	0.84	0.75	1.51	0.84
資金調達利回り (B)	0.10	0.56	0.14	0.08	1.08	0.16
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.71	0.17	0.69	0.67	0.43	0.68

(3) 預貸率

(単位:%)

	2017年度中間期				2018年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (末残)	66.85	_	63.66	69.65	_	66.19
預貸率(平残)	63.54	_	60.75	70.94	_	67.30

(4) 預証率

(単位:%)

	2017年度中間期				2018年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (末残)	7.53	178.60	15.71	7.18	165.03	15.04
預証率(平残)	8.31	222.08	17.71	6.31	157.30	14.05

13. 自己資本の充実の状況(連結) <自己資本の構成に関する開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。 各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結) (第12条第2項)

				(単位:百万円)
	2017年9月末	経過措置による	2018年9月末	経過措置による
コア資本に係る基礎項目		不算入額		不算入額
- コア貞本にはる至城項日 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	92,065		103,195	
	44,625		44,625	
うち、資本金及び資本剰余金の額 うち、利益剰余金の額			58.569	
	47,439		58,569	
うち、自己株式の額(△)	_			
うち、社外流出予定額(△)	=		_	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	_		_	
うち、為替換算調整勘定	_		_	
うち、退職給付に係るものの額	_		_	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31		28	
_ うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	31		28	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,200		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調				
達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに				
相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	110,297		103,224	
コア資本に係る調整項目	110,237		103,221	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,256	2,837	6,223	1,555
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	7,230	2,037	- 0,223	1,555
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,256	2,837	6,223	1,555
操延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	390	260	732	183
		200		103
適格引当金不足額	5,636	_	5,446	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_		_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_			
退職給付に係る資産の額	_		_	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
_ うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,284		12,401	
自己資本	. 5,25 .		. 2, . 0 .	
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	100,013		90,822	
リスク・アセット等	100,010		30,022	
信用リスク・アセットの額の合計額	451,568		498,468	
「自用リスノ・アセットの額の自計額」 うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,098		1,738	
	2,837			
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)			1,555	
うち、繰延税金資産	260		183	
うち、退職給付に係る資産	_			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、上記以外に該当するものの額	_			
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,979		70,534	
信用リスク・アセット調整額	374,421		470,720	
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	890,970		1,039,722	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(ハ)/(二)	11.22%		8.73%	

14. 自己資本の充実の状況(連結) <定量的開示事項>

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の 所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 (第12条第4項第1号) 該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (第12条第4項第2号)

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	所要自己資本の額 2017年9月末	所要自己資本の額 2018年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,008	867
内部格付手法の適用除外資産	1,008	867
内部格付手法の段階的適用資産	_	_
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	41,027	44,938
事業法人等向けエクスポージャー	2,564	2,292
事業法人向け(特定貸付債権を除く。)	39	184
特定貸付債権	_	_
中堅中小企業向け	_	_
ソブリン向け	6	14
金融機関等向け	2,517	2,092
リテール向けエクスポージャー	36,969	38,151
居住用不動産向け 居住用不動産のけ	11,653	12,318
適格リボルビング型リテール向け	14,750	14,434
	10,564	11,398
	1	2,634
PD/LGD方式	_	103
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1	2,530
	_	_
みなし計算(ファンド等)	119	405
	1,237	1,281
- 購入債権	52	94
その他資産等	82	78
CVAリスク相当額	207	263
中央清算機関関連エクスポージャー	1	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	_	_
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	893	954
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	_	_
調整項目に相当するエクスポージャー (△)	_	_
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (\triangle)	_	_
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	247	139
信用リスク 計 (A)	43,386	47,163
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法) (B)	5,198	5,642
合計 (A) + (B)	48,584	52,806
(注) 1 /	アかリナオ ただし	描述の手はが食用さ

⁽注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

(2) 連結総所要自己資本額

		(単位・日万円)
項目	2017年9月末	2018年9月末
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	35,638	41,588

^{2. 「}経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。

^{3.} オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

14. 自己資本の充実の状況(連結) <定量的開示事項>

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び 証券化エクスポージャーを除く)に関する事項 (第12条第4項第3号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	(単位・自力円)							
	2017年9月末							
地域別		信用リス	スク・エクスポ-	-ジャー		三月以上延滞又は		
業種別 残存期間別		貸出金	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー		
種類別						エノスホーノヤー		
性級別 標準的手法が適用されるポートフォリオ	18,717				18.717			
	5,197,353	2 06 2 6 4 2	615,163	5,499	1,713,046	3,293		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ		2,863,643						
	5,216,070	2,863,643	615,163	5,499	1,731,764	3,293		
地域別	F 071 2F2	2062642	407 472	2.251	1 706 005	2 202		
国内	5,071,353	2,863,643	497,473	3,251	1,706,985	3,293		
	144,716	2 06 2 6 4 2	117,689	2,248	24,778	2 202		
地域別計	5,216,070	2,863,643	615,163	5,499	1,731,764	3,293		
業種別	0.000		0.000					
	2,820		2,820			_		
	417,013	1,937	182,856	5,499	226,719	5		
	2,241,492	306,961	429,486	_	1,505,045	_		
個人	2,554,744	2,554,744	_	_		3,287		
業種別計	5,216,070	2,863,643	615,163	5,499	1,731,764	3,293		
残存期間別] /		
1年以下	647,086	312,572	183,588	2,440	148,484			
1年超3年以下	753,515	37,051	188,121	1,976	526,366			
3年超5年以下	125,419	53,300	71,848	269	_] /		
5年超7年以下	55,981	34,187	21,590	202	_] /		
7年超10年以下	83,737	49,056	34,405	275] /		
10年超	2,300,178	2,184,235	115,609	334	_] /		
期間の定めのないもの	1,250,152	193,239	_	_	1,056,913] /		
残存期間別計	5,216,070	2,863,643	615,163	5,499	1,731,764	V		

(単位:百万円)

	(千座・凸が)が							
種類別	2018年9月末							
地域別		信用リスク・エクスポージャー						
業種別		貸出金	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした		
残存期間別		貝山亚	貝分	7.9/17.1.7	で の 1 世	エクスポージャー		
種類別								
_ 標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,050	_			19,050	_		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,729,364	3,264,310	642,604	6,860	1,815,588	3,462		
種類別計	5,748,414	3,264,310	642,604	6,860	1,834,638	3,462		
地域別								
国内	5,610,438	3,264,310	522,070	4,797	1,819,259	3,462		
国外	137,976	_	120,534	2,063	15,378	_		
地域別計	5,748,414	3,264,310	642,604	6,860	1,834,638	3,462		
業種別								
製造業	4,566	13	4,553	_		_		
非製造業	333,440	1,837	197,509	6,541	127,551	_		
国・地方公共団体	2,403,630	255,682	440,541	319	1,707,087	_		
個人	3,006,777	3,006,777	_	_		3,462		
業種別計	5,748,414	3,264,310	642,604	6,860	1,834,638	3,462		
残存期間別								
1年以下	403,922	250,418	96,392	2,148	54,962			
1年超3年以下	784,883	36,376	236,711	1,492	510,301			
3年超5年以下	155,198	52,986	100,806	1,392	11			
5年超7年以下	66,601	52,602	13,343	656	_			
7年超10年以下	114,781	52,831	61,463	485	_			
10年超	2,754,157	2,619,586	133,886	684				
期間の定めのないもの	1,468,869	199,507	_		1,269,362			
残存期間別計	5,748,414	3,264,310	642,604	6,860	1,834,638			

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 - 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 - 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

						(単位・日/月月)	
項目		2017年9月末		2018年9月末			
- 現日	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,023	109	1,133	1,223	94	1,318	
個別貸倒引当金	597	△52	544	531	38	569	
特定海外債権引当勘定			l	_			
合計	1,621	56	1,678	1,755	133	1,888	

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

百口	2017年9月末 2018年			2018年9月末	8年9月末		
項目	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
地域別							
国内	597	△52	544	531	38	569	
国外	_		l	_		_	
地域別計	597	△52	544	531	38	569	
業種別							
製造業	_			_		_	
非製造業	5		5	_		_	
国・地方公共団体	_					_	
個人	591	△52	538	531	38	569	
業種別計	597	△52	544	531	38	569	

⁽注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
製造業	_	_
非製造業	_	_
国・地方公共団体	_	_
個人	5	0
業種別計	5	0

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した 後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2017年	F9月末	2018年	F9月末
リスク・ソエイト	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	_	_	_	_
10%	_	_	_	_
20%	_	7,567	_	10,238
35%	_		_	l
50%	_		-	l
75%	_	236	_	86
100%	_	10,913	_	8,725
150%	_		-	l
250%	_	_	_	-
1250%	_		_	
合計	_	18,717	_	19,050

⁽注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

上場/非上場	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
上場	300%	_	9,948
非上場	400%	4	_
合計		4	9,948

⁽注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

^{2.} 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

14. 自己資本の充実の状況(連結) <定量的開示事項>

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

	(甲亚:日7月)								
	2017年9月末								
債務者格付		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD				
具幼白作的	債務者区分	加重平均値	加重平均值	加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
事業法人向けエクスポージャー		0.13%	3.68%	1.35%	2,820	31,677			
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	16.47%	2,820	_			
中位格付	正常先	0.14%	0.00%	0.00%	_	31,677			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,800,337	526,366			
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,800,284	526,366			
中位格付	正常先	2.86%	45.00%	141.20%	52	_			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			
金融機関等向けエクスポージャー		0.04%	44.39%	10.55%	254,853	21,257			
上位格付	正常先	0.03%	44.36%	10.25%	242,661	21,257			
中位格付	正常先	0.14%	45.00%	17.14%	12,192	_			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		_	_	_	_	_			
上位格付	正常先	_	_	_	_	_			
中位格付	正常先	_	_	_	_	_			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			

(単位・日力)						(単位・日万円)			
	2018年9月末								
信教老权付	債務者格付		PD LGD L		EAD				
原勿也们	債務者区分	加重平均值	加重平均值	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
事業法人向けエクスポージャー		0.05%	34.88%	13.10%	12,767	3,705			
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	16.90%	12,767	_			
中位格付	正常先	0.14%	0.00%	0.00%	_	3,705			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.01%	2,001,629	510,621			
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,001,525	510,621			
中位格付	正常先	3.15%	45.00%	151.64%	103	_			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			
金融機関等向けエクスポージャー		0.04%	40.60%	12.93%	147,670	40,115			
上位格付	正常先	0.03%	40.10%	12.58%	128,574	40,115			
中位格付	正常先	0.14%	45.00%	16.10%	19,095	_			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.55%	90.00%	330.63%	330	_			
上位格付	正常先	_	_	_	_	_			
中位格付	正常先	3.55%	90.00%	330.63%	330	_			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			

⁽注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1 \sim 3、「中位格付」とは格付区分 4 \sim 6、「下位格付」とは格付区分7(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分 8 以下(要管理先以下)であります。

^{2.} パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

^{3. 「}リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

^{4.} オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメ ータ等

(単位:百万円)

	(早位・日月刊)					(単位・日月日)		
		2017年9月末						
プール区分	PD	LGD	ELdefault	リスク・ウェイト	EA		コミットメン	/ト未引出額
	加重平均值	加重平均值	加重平均値	加重平均值	オン・バランス 資産項目	オノ・ハランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.31%	16.98%	_	5.92%	2,112,873	_	_	_
非延滞	0.15%	16.97%	_	5.50%	2,097,123	_	_	
 延滞	5.73%	17.70%	_	62.46%	13,151	_	_	_
デフォルト	100.00%	18.52%	13.86%	58.17%	2,598	_	_	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.30%	89.59%	_	62.67%	142,768	40,217	138,640	29.01%
非延滞	2.75%	89.62%	_	62.76%	141,633	40,200	138,581	29.01%
延滞	75.69%	62.26%	_	110.70%	473	16	59	28.41%
デフォルト	100.00%	99.98%	99.98%	0.01%	661	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	18.38%	100.00%	_	133.85%	47	_	_	
非延滞	6.74%	100.00%	_	152.95%	41	_	_	_
延滞	_	_	_	_	_	_	_	
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	_	5	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.26%	88.28%	_	70.54%	157,481	16	45	37.02%
非延滞	1.15%	88.63%	_	70.44%	156,108	16	45	37.02%
延滞	12.32%	47.42%	_	84.06%	1,345	_		
デフォルト	100.00%	98.09%	97.92%	2.09%	26		_	

		2018年9月末						
プール区分	PD	LGD	ELdefault	リスク・ウェイト		\D		/ト未引出額
	加重平均值	加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・ハランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.30%	15.31%	_	5.22%	2,540,890	_	_	_
非延滞	0.15%	15.31%	_	4.82%	2,520,466	_	_	_
延滞	5.40%	15.90%		54.49%	17,643	_	_	
デフォルト	100.00%	16.29%	11.53%	59.53%	2,780	_	_	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.26%	89.31%		59.71%	145,926	41,244	150,657	27.38%
非延滞	2.72%	89.37%	-	59.77%	144,727	41,219	150,462	27.40%
延滞	68.53%	57.40%		108.27%	554	24	195	12.77%
デフォルト	100.00%	99.84%	99.84%	0.07%	643	_		
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	7.29%	100.00%	-	155.02%	594	_	_	
非延滞	7.29%	100.00%		155.02%	594	_	_	
延滞	_			-	_	_		
デフォルト	_			_	_	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.18%	89.68%		71.82%	165,902	34	110	31.71%
非延滞	1.01%	90.17%	I	71.76%	164,191	34	110	31.71%
延滞	15.46%	42.41%	_	79.01%	1,672	_	_	_
デフォルト	100.00%	73.92%	71.62%	28.71%	38	_	_	_

⁽注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

14. 自己資本の充実の状況(連結) <定量的開示事項>

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
事業法人向け	_	_
ソブリン向け	_	_
金融機関等向け	_	_
PD/LGD方式を適用する株式等	_	_
居住用不動産向け	641	595
適格リボルビング型リテール向け	8	32
その他リテール向け	6	0
合計	656	627

- (注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。
 - ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 - ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の減少を主因に、2018年9月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年9月末				
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)		
事業法人向け	3	_	△3		
ソブリン向け	0	_	0		
金融機関等向け	22	_	△22		
PD/LGD方式を適用する株式等	_	_	_		
居住用不動産向け	1,042	641	△400		
適格リボルビング型リテール向け	4,003	8	△3,994		
その他リテール向け	1,285	6	△1,278		
合計	6,357	656	△5,700		

	2018年9月末				
	損失額の推計値(A) 損失額の実績値(B)		対比 (B) - (A)		
事業法人向け	0		0		
ソブリン向け	0	_	0		
金融機関等向け	46	_	△46		
PD/LGD方式を適用する株式等	_	_	_		
居住用不動産向け	1,044	595	△448		
適格リボルビング型リテール向け	5,026	32	△4,994		
その他リテール向け	1,137	0	△1,137		
合計	7,256	627	△6,628		

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

		2017年	F9月末			2018年	F9月末	
項目	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保		クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_		_				-	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,411	l	81,444	_	22,058		77,405	-
事業法人向け	31,677	_	_	_	3,705		_	_
ソブリン向け	_		_	_			-	_
金融機関等向け	3,733	l	_	_	18,353		l	l
居住用不動産向け	_	_	9,029	_			8,559	_
適格リボルビング型リテール向け	_		53,475	_			52,769	_
その他リテール向け	_	l	18,939	_			16,075	
合計	35,411	_	81,444	_	22,058		77,405	_

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポー

 - 3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第12条第4項第5号)

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位:百万円)

項目	2017年9月末	2018年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	1,858	2,646
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,643	4,214
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	5,501	6,860
外国為替関連取引	2,923	1,661
金利関連取引	1,976	4,295
金関係取引	_	_
株式関係取引	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_
その他コモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ	601	904
長期決済期間取引	2	_
(A) + (B) - (C)	_	_
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	5,501	6,860

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
 - 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 - 3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	2017年9月末	2018年9月末
プロテクションの購入	_	-
プロテクションの提供	12,000	18,000

⁽注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第6号)

- (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー 該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位・百万円)

				(羊位: 日/川)/	
	証券化エクスを	ポージャーの額	証券化エクスポージャーの額		
原資産の種類	2017年9月末		2018年	F9月末	
	オン・バランス オフ・バランス		オン・バランス	オフ・バランス	
住宅ローン	119,676	17,888	116,697	1,255	
投資用マンションローン	7,924	_	5,499	_	
その他	56,025	_	88,165	_	
合計	183,625	17,888	210,362	1,255	

⁽注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

14. 自己資本の充実の状況(連結) <定量的開示事項>

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

		2017年	F9月末			2018年	F9月末	
	į.	証券化エクス	スポージャー	-	ē	証券化エクス	スポージャー	-
リスク・ウェイト区分	オン・ノ	バランス	オフ・ノ	バランス	オン・ノ	バランス	オフ・ノ	バランス
	残高	所要自己 資本の額	残高	所要自己 資本の額	残高	所要自己 資本の額	残高	所要自己 資本の額
20%以下	183,625	1,131	17,888	106	210,362	1,273	1,255	7
20%超50%以下	_		_	_	_	_	_	_
50%超100%以下	_	_	_	_	_			_
100%超250%以下	_		_	_	_			_
250%超650%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
650%超1250%未満	_		_	_	_			_
1250%	_	l	_	_	_			_
合計	183,625	1,131	17,888	106	210,362	1,273	1,255	7

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。
 - 2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを考慮しております。
- 3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ありません。

- (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー 該当ありません。
- (4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー 該当ありません。
- 7. マーケットリスクに関する事項 (第12条第4項第7号)

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第8号)

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2017年	∓9月末	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表 計上額 時価		中間連結貸借対照表 計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	_	_	9,964	9,964	
上記以外	4	_	330	_	
合計	4	_	10,295	9,964	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
売却損益の額	_	174
償却の額	_	_

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額		137

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位:百万円)

区分	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が 適用される株式等エクスポージャー	4	9,948
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が 適用される株式等エクスポージャー	_	_
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	_	330
合計	4	10,279

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(第12条第4項第9号)

(単位:百万円)

区分	2017年9月末	2018年9月末
ルックスルー方式	11,155	18,663
単純過半数方式	_	1,049
運用基準方式	_	_
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	_	_
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	_	_
合計	11,155	19,712

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 - 2. 単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 - 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 - 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

10. 金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号)

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	2017年9月末	2018年9月末
VaR	4,433	3,888
保有期間	21⊟	21⊟
観測期間	1年	1年
信頼区間	99%	99%
VaR計測手法	分散・共分散法	分散・共分散法

15. 自己資本の充実の状況(単体) <自己資本の構成に関する開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。 各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体) (第10条第2項)

				(単位:百万円)
	2017年9月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,911		103,053	
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625		44,625	
うち、利益剰余金の額	47,285		58,427	
うち、自己株式の額(△)	_		_	
うち、社外流出予定額(△)	_		_	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18		20	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18		20	
	10		20	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,200		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調 達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに 相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	110,130		103,073	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	4,256	2,837	6,223	1,555
うち、のれんに係るものの額	_	_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,256	2,837	6,223	1,555
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	_	_	_	_
適格引当金不足額	5,979	_	5,736	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		_	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_
前払年金費用の額	_	_	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_		_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_
_ うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,236		11,959	
自己資本	·			
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	99,893		91,113	
リスク・アセット等	33,033		31,113	
信用リスク・アセットの額の合計額	465,101		505.458	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,837	-	1,555	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・フイツに係るものを除く。)	2,837		1,555	
うち、繰延税金資産	_			
うち、前払年金費用	_			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_		_	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,934		69,191	
信用リスク・アセット調整額	359,647		465,157	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_			
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	888,683		1,039,807	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率(ハ)/(二)	11.24%		8.76%	
			0.7070	

16. 自己資本の充実の状況(単体) <定量的開示事項>

1. 自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		(羊位・日/川)/
項目	所要自己資本の額 2017年9月末	所要自己資本の額 2018年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	638	678
- 内部格付手法の適用除外資産	638	678
	_	_
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	42,727	45,725
	3,592	2,872
事業法人向け(特定貸付債権を除く。)	1,068	765
	_	_
中堅中小企業向け	_	_
ソブリン向け	6	14
金融機関等向け	2,517	2,092
リテール向けエクスポージャー	36,964	38,134
ー 居住用不動産向け	11,653	12,318
適格リボルビング型リテール向け	14,745	14,417
その他リテール向け	10,564	11,398
株式等	678	2,859
PD/LGD方式	676	328
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1	2,530
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	_	_
ー みなし計算(ファンド等)	119	405
	1,237	1,281
- 購入債権	52	94
その他資産等	82	78
CVAリスク相当額	207	263
中央清算機関関連エクスポージャー	1	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	_	_
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	973	1,084
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	_	_
調整項目に相当するエクスポージャー (△)	_	_
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク·アセットの額に算入されなかったものの額(△)	_	_
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	227	124
信用リスク 計 (A)	44,776	47,878
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法) (B)	5,114	5,535
合計 (A) + (B)	49,891	53,414
(*) 4 EBU = 6 ** TECT FBU = 6 = 1 1 ** EBU = 6 EBU	- 5 11 + + + + 5 101	IEWHAT'L INTO L

⁽注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。

(2) 総所要自己資本額

(出位·五正田)

		(羊位・日/川川
項目	2017年9月末	2018年9月末
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	35,547	41,592

^{3.} オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

16. 自己資本の充実の状況(単体) <定量的開示事項>

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び 証券化エクスポージャーを除く)に関する事項 (第10条第4項第2号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位・五万円)

						(単位:白力円)	
	2017年9月末						
地域別		信用リス	マク・エクスポ-	-ジャー		三月以上延滞又は	
業種別 残存期間別		貸出金	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー	
種類別							
標準的手法が適用されるポートフォリオ	13,445	_	_	_	13,445	_	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,201,628	2,867,539	615,163	5,499	1,713,425	3,288	
種類別計	5,215,073	2,867,539	615,163	5,499	1,726,870	3,288	
地域別							
国内	5,070,356	2,867,539	497,473	3,251	1,702,091	3,288	
	144,716	_	117,689	2,248	24,778	_	
地域別計	5,215,073	2,867,539	615,163	5,499	1,726,870	3,288	
業種別							
製造業	2,820		2,820			_	
非製造業	416,021	5,839	182,856	5,499	221,825	5	
国・地方公共団体	2,241,492	306,961	429,486	_	1,505,045	_	
個人	2,554,739	2,554,739	_			3,282	
業種別計	5,215,073	2,867,539	615,163	5,499	1,726,870	3,288	
残存期間別							
1年以下	650,991	316,479	183,588	2,440	148,482		
1年超3年以下	753,517	37,051	188,121	1,976	526,368] /	
3年超5年以下	125,419	53,300	71,848	269] /	
5年超7年以下	55,981	34,187	21,590	202] /	
7年超10年以下	83,737	49,056	34,405	275] /	
10年超	2,300,178	2,184,235	115,609	334] /	
期間の定めのないもの	1,245,248	193,227		_	1,052,020] /	
残存期間別計	5,215,073	2,867,539	615,163	5,499	1,726,870	V	

(単位:百万円)

	2018年9月末					
地域別		信用リス	スク・エクスポ-	-ジャー		三月以上延滞又は
業種別 残存期間別		貸出金	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	16,581	_			16,581	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,732,212	3,266,544	642,604	6,860	1,816,202	3,445
種類別計	5,748,793	3,266,544	642,604	6,860	1,832,784	3,445
地域別						
国内	5,610,817	3,266,544	522,070	4,797	1,817,405	3,445
国外	137,976	_	120,534	2,063	15,378	_
地域別計	5,748,793	3,266,544	642,604	6,860	1,832,784	3,445
業種別						
製造業	4,566	13	4,553	_	_	_
非製造業	333,836	4,088	197,509	6,541	125,697	_
国・地方公共団体	2,403,630	255,682	440,541	319	1,707,087	_
個人	3,006,760	3,006,760	_	_	_	3,445
業種別計	5,748,793	3,266,544	642,604	6,860	1,832,784	3,445
残存期間別						
1年以下	406,736	253,232	96,392	2,148	54,962	1 /
1年超3年以下	784,883	36,376	236,711	1,492	510,301] /
3年超5年以下	155,198	52,986	100,806	1,392	11	1 /
5年超7年以下	66,601	52,602	13,343	656	_] /
7年超10年以下	114,781	52,831	61,463	485	_	
10年超	2,754,157	2,619,586	133,886	684	_	
期間の定めのないもの	1,466,435	198,927	_	_	1,267,507	/
残存期間別計	5,748,793	3,266,544	642,604	6,860	1,832,784	V

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 - 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 - 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

						(単位・日/月月)
項目 2017年9月末			2018年9月末			
坝 日	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,030	61	1,092	1,136	62	1,199
個別貸倒引当金	571	△55	515	498	27	526
特定海外債権引当勘定	_	_		-	l	
合計	1,601	6	1,607	1,635	90	1,725

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

						(1 = = = ,31 3/		
百日		2017年9月末			2018年9月末			
項目	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
地域別								
国内	571	△55	515	498	27	526		
国外	_		l	_	I	_		
地域別計	571	△55	515	498	27	526		
業種別								
製造業	_			_		_		
非製造業	_	5	5	_	_	_		
国・地方公共団体	_					_		
個人	571	△61	509	498	27	526		
業種別計	571	△55	515	498	27	526		

⁽注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2017年	F9月末	2018年9月末		
カスノ・カエイド	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	
0%	_	_		_	
10%	_	_	-	_	
20%	_	6,823	_	10,123	
35%	_	_		_	
50%	_		I	_	
75%	_		l	_	
100%	_	6,622	-	6,457	
150%	_		I	_	
250%	_	_	_	_	
1250%	_	_	-	_	
合計	_	13,445	-	16,581	

⁽注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

上場/非上場	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
上場	300%	_	9,948
非上場	400%	4	_
合計		4	9,948

⁽注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

^{2.} 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

16. 自己資本の充実の状況(単体) <定量的開示事項>

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位・五万四)

						(単位・日/1円)
			2017年	F9月末		
債務者格付		PD	LCD	1170 0-71	E/	\ D
具幼台作门	債務者区分	加重平均值	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.93%	7.88%	23.19%	6,721	31,677
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	16.47%	2,820	_
中位格付	正常先	0.14%	0.00%	0.00%	_	31,677
下位格付	要注意先	17.82%	45.00%	216.35%	3,901	_
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,800,337	526,366
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,800,284	526,366
中位格付	正常先	2.86%	45.00%	141.20%	52	_
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー		0.04%	44.39%	10.55%	254,853	21,257
上位格付	正常先	0.03%	44.36%	10.25%	242,661	21,257
中位格付	正常先	0.14%	45.00%	17.14%	12,192	_
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		13.48%	90.00%	460.65%	1,303	_
上位格付	正常先	_	_	_	_	_
中位格付	正常先	3.69%	90.00%	333.47%	400	
下位格付	要注意先	17.82%	90.00%	516.96%	903	_
デフォルト	要管理先以下	_	_		_	

(単位・日月刊)							
			2018 [±]	∓9月末			
債務者格付		(#76+KG-A) PD		リスク・ウェイト	E <i>A</i>	AD.	
展 勿 台1019	債務者区分	加重平均值	LGD 加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	
		加至「药匠	加里下列區	加至145位	資産項目	資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.10%	36.10%	37.20%	15,018	3,705	
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	16.90%	12,767	_	
中位格付	正常先	0.14%	0.00%	0.00%	_	3,705	
下位格付	要注意先	17.05%	45.00%	213.61%	2,250	_	
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_	
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.01%	2,001,629	510,621	
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,001,525	510,621	
中位格付	正常先	3.15%	45.00%	151.64%	103	_	
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_	
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_	
金融機関等向けエクスポージャー		0.04%	40.60%	12.93%	147,670	40,115	
上位格付	正常先	0.03%	40.10%	12.58%	128,574	40,115	
中位格付	正常先	0.14%	45.00%	16.10%	19,095	_	
下位格付	要注意先		_	_	_		
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		5.89%	90.00%	362.09%	903	_	
上位格付	正常先	_	_	_	_	_	
中位格付	正常先	3.55%	90.00%	330.63%	747	_	
下位格付	要注意先	17.05%	90.00%	512.45%	156	_	
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_	

⁽注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1 \sim 3、「中位格付」とは格付区分 4 \sim 6、「下位格付」とは格付区分7(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分 8 以下(要管理先以下)であります。

^{2.} パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

^{3. 「}リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

^{4.} オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメ ータ等

(単位:百万円)

(単位・日月代)							(単位・日月日)		
		2017年9月末							
プール区分	PD	LGD	ELdefault	リスク・ウェイト	EA		コミットメン	/ト未引出額	
	加重平均值	加重平均值	加重平均値	加重平均值	オン・バランス 資産項目	オノ・ハランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	0.31%	16.98%	_	5.92%	2,112,873	_	_	_	
非延滞	0.15%	16.97%	_	5.50%	2,097,123	_	_		
 延滞	5.73%	17.70%	_	62.46%	13,151	_	_	_	
デフォルト	100.00%	18.52%	13.86%	58.17%	2,598	_	_		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.30%	89.59%	_	62.67%	142,763	40,217	138,640	29.01%	
非延滞	2.75%	89.62%	_	62.76%	141,633	40,200	138,581	29.01%	
延滞	75.69%	62.26%	_	110.70%	473	16	59	28.41%	
デフォルト	100.00%	99.98%	99.98%	0.01%	656	_	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	18.38%	100.00%	_	133.85%	47	_	_		
非延滞	6.74%	100.00%	_	152.95%	41	_	_	_	
延滞	_	_	_	_	_	_	_	_	
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	_	5	_	_		
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.26%	88.28%	_	70.54%	157,481	16	45	37.02%	
非延滞	1.15%	88.63%	_	70.44%	156,108	16	45	37.02%	
延滞	12.32%	47.42%	_	84.06%	1,345	_	_	_	
デフォルト	100.00%	98.09%	97.92%	2.09%	26	_	_		

	2018年9月末								
プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EA オン・バランス	AD オフ・バランス	コミットメン	掛目加重	
居住用不動産向けエクスポージャー	0.30%	15.31%	_	5.22%	資産項目 2,540,890	資産項目		平均値	
非延滞	0.30%	15.31%	_	4.82%	2,540,050	_	_	_	
延滞	5.40%	15.90%	_	54.49%	17,643	_	_	_	
デフォルト	100.00%	16.29%	11.53%	59.53%	2,780	_	_	_	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.25%	89.31%	_	59.72%	145,908	41,244	150,657	27.38%	
非延滞	2.72%	89.37%		59.77%	144,727	41,219	150,462	27.40%	
延滞	68.53%	57.40%		108.27%	554	24	195	12.77%	
デフォルト	100.00%	99.84%	99.83%	0.08%	626	_		_	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	7.29%	100.00%	_	155.02%	594	_		_	
非延滞	7.29%	100.00%	_	155.02%	594	_	_	_	
延滞	_	_	_	_	_	_		_	
デフォルト	_	_	_	_	_	_		_	
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.18%	89.68%	_	71.82%	165,902	34	110	31.71%	
非延滞	1.01%	90.17%	_	71.76%	164,191	34	110	31.71%	
延滞	15.46%	42.41%	_	79.01%	1,672	_	_	_	
デフォルト	100.00%	73.92%	71.62%	28.71%	38	_	_	_	

⁽注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

16. 自己資本の充実の状況(単体) <定量的開示事項>

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
事業法人向け	_	_
ソブリン向け	_	_
金融機関等向け	_	_
PD/LGD方式を適用する株式等	_	747
居住用不動産向け	641	595
適格リボルビング型リテール向け	8	8
その他リテール向け	6	0
合計	656	1,351

- (注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。
 - ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 - ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

株式等エクスポージャーにおける損失処理を主因に、2018年9月末の損失額の実績値は前年比増加しました。

(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年9月末				
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)		
事業法人向け	181	_	△181		
ソブリン向け	0	_	0		
金融機関等向け	22	_	△22		
PD/LGD方式を適用する株式等	_	_	_		
居住用不動産向け	1,042	641	△400		
適格リボルビング型リテール向け	4,003	8	△3,994		
その他リテール向け	1,285	6	△1,278		
승計	6,535	656	△5,878		

	2018年9月末					
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)			
事業法人向け	313	_	△313			
ソブリン向け	0	_	0			
金融機関等向け	46	_	△46			
PD/LGD方式を適用する株式等	158	747	588			
居住用不動産向け	1,044	595	△448			
適格リボルビング型リテール向け	5,021	8	△5,013			
その他リテール向け	1,137	0	△1,137			
合計	7,722	1,351	△6,371			

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

		2017年9月末			2018年9月末			
項目	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_		_				_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,411	l	81,444	_	22,058		77,405	_
事業法人向け	31,677	_	_	_	3,705	_	_	_
ソブリン向け	_		_	_		_	_	_
金融機関等向け	3,733	l	_	_	18,353		_	_
居住用不動産向け	_	_	9,029	_		_	8,559	_
適格リボルビング型リテール向け	_		53,475	_		_	52,769	_
その他リテール向け	_	l	18,939	_			16,075	_
合計	35,411	_	81,444	_	22,058	_	77,405	_

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
 2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。

 - 3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号)

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位:百万円)

項目	2017年9月末	2018年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	1,858	2,646
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,643	4,214
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	5,501	6,860
外国為替関連取引	2,923	1,661
金利関連取引	1,976	4,295
金関係取引	_	_
株式関係取引	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_
その他コモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ	601	904
長期決済期間取引	2	_
(A) + (B) - (C)	_	_
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	5,501	6,860

- - 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 - 3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	2017年9月末	2018年9月末
プロテクションの購入	_	_
プロテクションの提供	12,000	18,000

⁽注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

16. 自己資本の充実の状況(単体) <定量的開示事項>

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号)

- (1)銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー 該当ありません。
- (2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
- 1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	証券化エクスス	ポージャーの額	証券化エクスポージャーの額		
原資産の種類	2017年	₹9月末	2018年	F9月末	
	オン・バランス オフ・バランス		オン・バランス	オフ・バランス	
住宅ローン	119,676	17,888	116,697	1,255	
投資用マンションローン	7,924	_	5,499	_	
その他	56,025	_	88,165	_	
合計	183,625	17,888	210,362	1,255	

⁽注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年9月末				2018年9月末			
	Ī	証券化エクス	スポージャー	-	証券化エクスポージャー			-
リスク・ウェイト区分	オン・ノ	バランス	オフ・ノ	バランス	オン・ノ	バランス	オフ・ノ	バランス
	残高	所要自己 資本の額	残高	所要自己 資本の額	残高	所要自己 資本の額	残高	所要自己 資本の額
20%以下	183,625	1,131	17,888	106	210,362	1,273	1,255	7
20%超50%以下	_	_	_	_	_			_
50%超100%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
100%超250%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
250%超650%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
650%超1250%未満	_	_	_	_	_			_
1250%	_	_	_	_	_		_	_
合計	183,625	1,131	17,888	106	210,362	1,273	1,255	7

- - 2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを考慮しております。
- 3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ありません。

- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー 該当ありません。
- (4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー 該当ありません。
- 6. マーケットリスクに関する事項 (第10条第4項第6号)

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号)

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

				(1 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	
	2017至	₹9月末	2018年9月末		
	中間貸借対照表 計上額 時価		中間貸借対照表 計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	_	_	9,964	9,964	
上記以外	1,307	_	903	_	
合計	1,307	_	10,868	9,964	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
売却損益の額	_	174
償却の額	477	324

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	_	137

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位:百万円)

区分	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が 適用される株式等エクスポージャー	4	9,948
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が 適用される株式等エクスポージャー	_	_
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	1,303	903
合計	1,307	10,852

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

区分	2017年9月末	2018年9月末
ルックスルー方式	11,155	18,663
単純過半数方式	_	1,049
運用基準方式	_	1
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	_	
簡便方式 (リスク・ウェイト1250%)	_	_
合計	11,155	19,712

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 - 2. 単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 - 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 - 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

9. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

		(TE = 2/3/3/
	2017年9月末	2018年9月末
VaR	4,433	3,888
保有期間	21⊟	21⊟
観測期間	1年	1年
信頼区間	99%	99%
VaR計測手法	分散・共分散法	分散・共分散法

17. 会社概要

当社の概要 (2018年12月31日現在)

■概要

名称 住信SBIネット銀行株式会社

(英名: SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)

所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階

開業 2007年9月24日

資本金 310億円

発行済株式数 普通株式 1,507,938株

■営業所の名称及び所在地

名称		所在地
本店		東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
イチゴ支店・ブドウ支店 ミカン支店・レモン支店 リンゴ支店・法人第一支店	(*)	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
新宿業務センター	(*)	東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー9階
大阪業務センター	(*)	大阪府大阪市中央区備後町3-2-15 モレスコ本町3階
西日本業務センター	(*)	佐賀県鳥栖市本鳥栖町537-1 フレスポ鳥栖2階
東日本業務センター	(*)	東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズ サウスタワー15階

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店・出張所での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

■株主構成

常勤監査役

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

■取締役、監査役及び執行役員一覧

代表取締役会長	藤田	万之葉	監査役	佐々れ	大 順
代表取締役社長	円山	法昭	監査役	市川	亨
取締役兼執行役員CFO	成田	淳一	執行役員	Ш⊞	十紀人
取締役兼執行役員	横井	智一	執行役員	野田	典志
取締役兼執行役員	木村	治央	執行役員	石塚	孝史
取締役兼執行役員	大木	浩司	執行役員	小山	充広
取締役兼執行役員	棚橋	一之	執行役員	弘川	剛
取締役兼執行役員CTO	木村	紀義	執行役員	岡松	参次郎
取締役	大山	一也	執行役員	内河	直也
取締役	川島	克哉	執行役員	高鍋	宗端
常勤監査役	草川	修一			

藤田 俊晴

子会社の概要

■概要

名称 住信SBIネット銀カード株式会社

所在地 東京都港区六本木1-4-5 主要業務内容 クレジットカード業務

信用保証業務

設立 2009年7月30日

資本金 2億円 当社の議決権 100%

所有割合

子会社等の -議決権所有割合

名称SBIカード株式会社所在地東京都港区六本木1-6-1泉ガーデンタワー18階

主要業務内容 クレジットカード関連事業等

設立 2011年11月22日

資本金 1億円 当社の議決権 100%

所有割合

子会社等の -議決権所有割合

主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容

預金業務

普通預金、定期預金、外貨預金等を取扱っています。

貸出業務

証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債・地方債・ 社債・その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金為替、振込を取扱っています。

外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱って います。

附帯業務等

- 1. 代理業務 (銀行代理店業務)
- 2. 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引
- 3. 両替業務
- 4. 金融商品仲介業務
- 5. 保険募集業務

(2) 事業系統図

住信SBIネット銀行

銀行業務

本店1 支店6 出張所4 (2018年12月31日現在)

クレジットカード業務 信用保証業務等

住信SBIネット銀カード 株式会社 (連結子会社) SBIカード株式会社 (連結子会社)



日本格付研究所 (JCR)長期A (シングルAフラット)



名称 営業所(※)

株式会社SBI証券

SBIマネープラザ株式会社 本店・新宿中央支店・秋葉原支店・浜松住宅ローンプラザ

大阪支店・名古屋支店・福岡中央支店・横浜住宅ローンプラザ

大宮住宅ローンプラザ・新宿東住宅ローンプラザ・神戸住宅ローンプラザ

アルヒ株式会社 本店・ARUHI東京ローンセンター

> ARUHI銀座支店·ARUHI池袋支店 ARUHI横浜ランドマークタワー支店 ARUHIたまプラーザ支店・ARUHI大阪支店

ARUHI札幌支店·ARUHI仙台支店 ARUHI鹿児島支店

ARUHI名古屋支店

グッドモーゲージ株式会社 新宿ローンプラザ・大手町ローンプラザ

梅田ローンプラザ

MXモバイリング株式会社 池袋ローンプラザ・渋谷ローンプラザ

株式会社ゼウス

株式会社アイ・エフ・クリエイト 立川ローンプラザ

吉田通信株式会社

マルイシティ横浜ローンプラザ

JALペイメント・ポート株式会社

本計

三井住友信託銀行株式会社

大阪本店営業部、大阪中央支店、日本橋営業部、東京中央支店、芝営業部

あべの支店、阿倍野橋支店、梅田支店、阪急梅田支店、自由が丘支店、渋谷支店

目黒支店、大森支店、三軒茶屋支店、立川支店、立川北口支店、難波支店

難波住宅ローンセンター出張所、難波支店、難波中央支店、千里中央支店、石神井支店 八尾支店、杉戸支店、茨木支店、荻窪支店、池田支店、京阪枚方支店、枚方支店 高槻支店、堺支店堺支店、泉北出張所、豊中支店、町田支店、新百合ヶ丘支店 所沢支店、所沢駅前支店、仙台支店、仙台あおば支店、相模大野支店、上大岡支店

千葉支店、千葉駅前支店、横浜駅西□支店、横浜支店、横浜駅西□支店 横浜住宅ローンセンター出張所横浜駅西口支店戸塚出張所、船橋支店

宇都宮支店、松戸支店、浦和支店、川崎支店、市川支店、藤沢支店、藤沢中央支店

青葉台支店、札幌中央支店、札幌支店、八王子支店、八王子駅前支店

二俣川支店、津田沼支店、本店営業部、静岡支店、静岡中央支店 名古屋営業部、名古屋栄支店、上野支店、上野中央支店 港南台支店、新宿支店、本店営業部新橋出張所、渋谷中央支店 新宿西□支店、新宿西□支店成城出張所、新宿西□支店調布出張所

池袋支店、池袋東口支店、中野支店、吉祥寺支店、吉祥寺中央支店 小金井支店、越谷支店、柏支店、大宮支店、大宮駅前支店、多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所、多摩桜ヶ丘支店、多摩桜ヶ丘支店多摩センター出張所

甲府支店、小田原支店、新潟支店、新潟中央支店、金沢支店 金沢中央支店、前橋支店、豊橋支店、名駅南支店、富山支店

福井支店、沼津支店、岡崎支店、金山橋支店、星ヶ丘支店、名古屋駅前支店

一宮支店、岐阜支店、四日市支店、二子玉川支店、佐賀支店

京都支店、京都四条支店、奈良西大寺支店学園前出張所、奈良西大寺支店 和歌山支店、川西支店、神戸支店、神戸三宮支店、神戸支店西神中央出張所

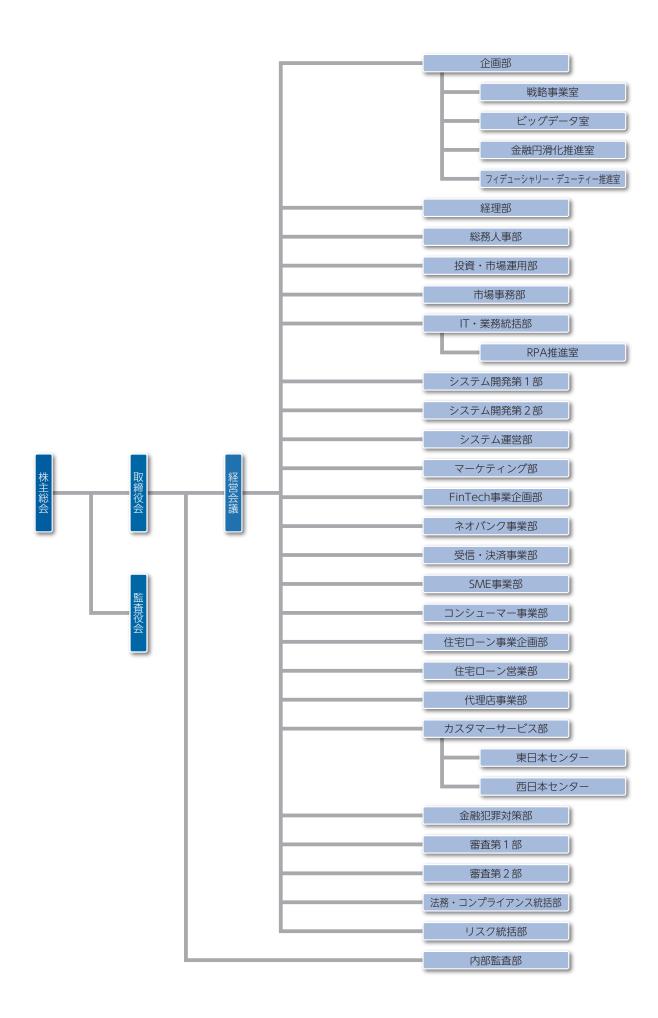
明石支店、大津支店、塚口支店、西宮支店、姫路支店、芦屋支店

岡山支店、岡山中央支店、岡山支店駅前出張所、広島支店

広島中央支店、福山支店、熊本支店、熊本中央支店、山□防府支店 松山支店、高松支店、鳥取支店、鹿児島支店、福岡支店、福岡天神支店 厚木支店、横須賀支店、たまプラーザ支店、たまプラーザ支店港北出張所 北九州支店、大分支店、八千代支店、ダイレクトバンキング部(府中) ダイレクトバンキング部 (三軒茶屋)、プライベートバンキング部

プライベートバンキング部 (名古屋)、プライベートバンキング部 (大阪)

本店営業部虎ノ門出張所、ローン営業部、大阪ローン営業部



19. 沿革

2005年		2012年	
10月	住友信託銀行株式会社*1とSBIホールディングス株式会社が、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同設立することを発表	1月	住友信託銀行株式会社*1の銀行代理店として、「ネット専用住宅ローン」の取扱い開始
2006年	とで光衣	2月	2011年度 JCSI (日本版顧客満足度指数) 調査結果 「銀行業種」で3年連続第1位
4月	「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設(住友信託銀行株式会社*1とSBIホールディングス株式会社が各々50%	3月	住宅ローン取扱額※21兆円突破
	の出資比率) 資本金40億円	10月	□座数150万□座突破
6月	銀行免許の予備審査を申請	11月	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行(150億円)
2007年		2013年	
1月	株主割当増資を実施(資本金90億円)	1月	預金総残高2兆5,000億円突破 2012年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で4年連続第1位
9月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ 名称変更	28	
	株主割当増資を実施(資本金200億円) 銀行業の営業免許を取得 営業を開始	2月 5月	円仕組預金「プレーオフ」残高1,000億円突破 目的ローン取扱い開始
10月	全銀システムと接続、全国内国為替制度に加盟		ネットローン取扱残高500億円突破
11月	預金総残高1,000億円突破	7月	預金総残高3兆円突破
		8月	住宅ローン取扱額※21兆5,000億円突破
2008年 6月	株主割当増資を実施(資本金225億円)	10月	2013年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で5年連続第1位
7月	金融商品仲介業務の取扱い開始	11月	「ミスター住宅ローン」取扱い開始
8月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始	12月	SBIハイブリッド預金残高1兆円突破
10月	預金総残高5,000億円突破	2014年	
11月	住宅ローン取扱額※21,000億円突破 生命保険商品の取扱い開始	2月 5月	「スマート認証」取扱い開始 □座数200万□座突破
2009年			
3月	The Asian Banker誌より「最優秀インターネット専業銀行賞」	6月	「ミスター純金積立」取扱い開始
40	受賞	7月	「ネットローン」を「ミスターカードローン」に商品改定
4月 7月	自動車保険取扱い開始 □座数50万□座突破	8月	「住信SBIネット銀行 toto」取扱い開始 2014年度 JCSI (日本版顧客満足度指数) 調査結果「銀行業種」で 6年連続第1位
	「オンライン口座開設」サービス取扱い開始	9月	「KEIRIN.JP」の競輪ネットバンクサービス取扱い開始
8月	株主割当増資を実施(資本金250億円)	10月	住宅ローン取扱額※2 2兆円突破
2010年 1月	- 店頭為替証拠金取引「Oh!FX」の取扱い開始	11月	預金総残高3兆5,000億円突破
2月	預金総残高1兆円突破	2015年	
3月	2009年度 JCSI (日本版顧客満足度指数) 調査結果「銀行業種」	3月	銀行代理業者による住宅ローン販売開始
4月	で第1位 住信SBIネット銀カード株式会社が営業開始	4月	新スマートフォンサイト公開 SBIカード株式会社の株式の取得(子会社化)の決定
70	株主割当による新株式発行(資本金310億円)	7月	2015年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で7年連続第1位
7月	住宅ローン取扱額*25,000億円突破	9月	「フラット35」取扱い開始
2011年 1月		10月	住宅ローン取扱額*2 2兆5,000億円突破
2月	□座数100万□座突破		カードローン取扱残高1,000億円突破 SBIカード株式会社を完全子会社化
3月	2010年度 JCSI (日本版顧客満足度指数) 調査結果「銀行業種」で2年連続第1位	11月	「マネーフォワード for 住信SBIネット銀行」提供開始
7月	外貨預金残高1,000億円突破		
8月	円仕組預金「プレーオフ」残高500億円突破		
12月	預金総残高2兆円突破		
2/7	「沢业州のノメ同とグレロ大戦		

^{※1} 住友信託銀行株式会社は2012年4月1日に、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。※2 住宅ローン取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」「提携住宅ローン」)、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、グッドモーゲージ株式会社・SBIマネープラザ株式会社・アルヒ株式会社およびMXモバイリング株式会社が住信SBIネット銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」)、「フラット35」各融資実行額の合計です。

19. 沿革

2016年		2018年	
1月	Visaデビット付キャッシュカードの取扱い開始	1月	 住宅ローンにおけるLGBTへの取り組み開始 「銀行業界 NPS® ベンチマーク調査2017 で第1位
3月	API接続サービスの開始および株式会社マネーフォワードとの公式連携開始	2月	ロボアドバイザー預り残高100億円突破 住宅ローン取扱額*2 4兆円突破
5月	「スマート認証」システムに関する特許取得*3	3月	マネーツリー株式会社との参照系API接続開始
6月	2016年オリコン日本顧客満足度ランキング「ネット銀行」で3年 連続第1位 団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスの開始	3 <u>H</u>	4イーノリー株式会社とい参照が付け支配用知 銀行代理業者(株式会社アイ・エフ・クリエイト)による住宅ローン販売開始
8月	住宅ローン取扱額※2 3米円突破	5月	ID決済サービス「PAY ID」での即時口座支払いへ対応開始
-,,	プロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化検討に関するコンソーシアムへの参加 freee株式会社とのAPI接続開始	6月	2018年オリコン顧客満足度ランキング「ネット銀行」で第1位 (7度目) スマプロポイントからJALマイレージバンクのマイルへの交換開始
10月	事業性融資サービス「レンディング・ワン」の提供開始		和 有料会員サービス「プレミアムサービス」の提供開始
	カード加盟店サービス(アクワイアリング)の提供開始 「【フラット35】ミスターパッケージローン(住宅融資保険活用型)」の取扱い開始	7月	平成30年度サービス・ホスピタリティ・アワード特別賞(アクティブ運営賞)受賞
11月	シンボルマークの提供開始	8月	JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行(特別調査)業種」で第1 位
12月	預金総残高4兆円突破 株式会社ネストエッグの自動貯金サービス「finbee(フィンビ ー)」との更新系API接続開始		MTTコム オンライン「NPS®ベンチマーク調査2018 銀行部門」で第1位 銀行初のレコメンド型トランザクションレンディングの提供開始
2017年		9月	銀行代理業者SBIマネープラザ株式会社が新宿東住宅ローンプラ
1月	外貨積立サービス開始 銀行代理業者(グッドモーゲージ株式会社)による住宅ローン販 売開始		ザを新規オープン 住宅ローン取扱額*2 4兆5,000億円突破 銀行代理業者吉田通信株式会社がマルイシティ横浜ローンプラザ をオープン
2月	ロボアドバイザー(自動資産運用サービス)の取扱い開始		
3月	「住宅ローンWEB契約手続きサービス」提供開始 APIサービスを活用した振込連携開始		
4月	住宅ローン取扱額*2 3兆5,000億円突破		
5月	法人向け「振込優遇プログラム」の開始		
7月	ロボアドバイザー「THEO+住信SBIネット銀行」の取扱い開始 毎日入金オプション「ペイメント・ツー」の提供開始		
8月	JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行(特別調査)業種」で第1 位		
9月	「銀行業界を対象にしたNPS®ベンチマーク調査2017」で 第1位 株式会社マネーフォワードが提供する自動貯金サービス 「しらたま」とのAPI接続開始 外貨預金残高2,000億円突破		
10月	銀行代理業者(MXモバイリング株式会社)による住宅ローン販売開始		
11月	□座数300万□座突破 AI(人工知能)技術を活用した不正送金対策の高度化に向けたモニタリングシステムの開発に着手 新クレジットカード「ミライノ カード」の募集開始		

※3 登録番号:特許第5919497号 発明の名称:ユーザ認証システム 発明の要約:取引サーバおよび認証サーバヘアクセスして得られた情報処理の結果が、当該アクセスしたユーザの一の端末からの情報処理の要求に対する結果であることを担保するユーザ認証システムを提供する。

20. 開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。 当社は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法於	阿伊規則	に定められ	れた開示項目

(単体情報)	貸出金平均残高	貸倒引当金内訳
[概況及び組織に関する事項]	貸出金残存期間別残高 30	貸出金償却額32
大株主一覧 58	貸出金等担保別残高31	
[主要な業務に関する事項]	貸出金使途別残高 31	(連結情報)
事業の概況 2	貸出金業種別残高等30	[主要な業務に関する事項]
経常収益	中小企業等向貸出金残高等 31	事業の概況 2
経常利益又は経常損失 26	特定海外債権残高31	経常収益又はこれに相当するもの … 20
中間純利益又は中間純損失 26	預貸率 37	経常利益若しくは経常損失又は
資本金・発行済株式総数 26	商品有価証券平均残高 33	これらに相当するもの 20
純資産額 26	有価証券残存期間別残高 33	親会社株主に帰属する中間純利益又は
総資産額 26	有価証券平均残高 33	親会社株主に帰属する中間純損失 20
預金残高 26	預証率	包括利益 20
貸出金残高 26	[業務運営の状況]	純資産額 20
有価証券残高 26	中小企業の経営の改善及び地域の活性	総資産額 20
単体自己資本比率 26	化のための取組の状況 8	連結自己資本比率 20
従業員数 26	[財産の状況]	[財産の状況]
業務粗利益・業務粗利益率 27	中間貸借対照表 21	中間連結貸借対照表 12
資金運用収支・役務取引等収支	中間損益計算書22	中間連結損益計算書 13
・その他業務収支 27	中間株主資本等変動計算書 23	中間連結株主資本等変動計算書 … 14
資金運用・調達勘定の	破綻先債権額・延滞債権額	破綻先債権額・延滞債権額
平均残高等27、28	・3ヵ月以上延滞債権額	・3ヵ月以上延滞債権額
利鞘 37	貸出条件緩和債権額 32	・貸出条件緩和債権額20
受取利息・支払利息の増減 28	自己資本の充実の状況48	自己資本の充実の状況 38
利益率	有価証券時価情報34	セグメント情報 19
預金平均残高	金銭の信託時価情報 35	
定期預金残存期間別残高 29	デリバティブ取引時価情報 35	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる

債権・危険債権・要管理債権

·正常債権 ······ 32

個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社(以下「当社」といいます)は、お客さまの大切な個人情報、個人番号および特定個人情報(以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます) について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報および特定個人情報等の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守します。

2. 適正な取得について

当社は、お客さまの個人情報および特定個人情報等を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得します。

3. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用しません。特定個人情報等については、法令で定められた範囲内でのみ利用します。

4. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するよう努めます。また、個人情報および特定個人情報等の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役職員に必要かつ適切な監督を行い、個人情報および特定個人情報等の保護に必要な責任体制を整備します。

5. 委託先の管理について

当社は、お預かりした個人情報および特定個人情報等の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者(再委託先以降を含みます)は、十分なセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。

6. お客さまからの開示等のご請求への対応について

当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人様であることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。

7. お客さまからのお問合せ等への対応について

当社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関するお問合せ等につきまして、迅速かつ的確に対応します。

8. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供しません。 ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同 利用する場合は、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまよりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。また、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。

なお、特定個人情報等につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で定める場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず第三者に提供いたしません。

9. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細については、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

- 1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
- 2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
- 3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
- 4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
- 5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
- 6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役職員の教育に努めます。
- 7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

利益相反管理方針の概要

当社は、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および当社の利益相反管理に関する社内規定等に従って、適切に業務を管理し、遂行いたします。

1. 利益相反の意義について

「利益相反」とは、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

2. 利益相反のおそれがある取引(管理対象取引)とその特定等

当社では、利益相反のおそれのある取引(以下「管理対象取引」といいます。)を特定したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理します。

なお、管理対象取引に該当するか否かについては、当該取引の個別的、具体的な事情に応じて判断いたしますが、当社では、利益相反の態様に応じて、これを下記(1)乃至(4)の類型に分類し、これに該当する取引のうち、顧客保護の観点から重要と思われる一定の取引を管理対象取引として、適切に管理します。

記

(1) 利害対立型

お客さまと当社もしくは対象関連会社の利害が対立する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとの利害が対立する取引

(2) 取引競合型

お客さまと当社もしくは対象関連会社が同一の管理対象に対して競合する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとが同一の管理対象に対して競合する取引

(3) 情報利用型

当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは対象関連会社が利益を得る取引、または、当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは関連会社の他のお客さまが利益を得る取引

(4) その他の類型

3. 利益相反取引の管理方法

当社は、管理対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し、またはこれらの方法を併用することにより、利益相反取引の管理を行います。

- (1) 部署間または対象関連会社間に情報隔壁を設置することにより情報を遮断する方法
- (2) 管理対象取引の一方または双方の取引の条件または方法を変更する方法
- (3) 管理対象取引の一方または双方の取引を中止する方法
- (4) お客さまへ利益相反の事実を開示する方法
- (5) その他、利益相反状態を解消するために適当と認める方法

4. 利益相反取引の管理体制

当社は、利益相反取引の管理を適切に行うため、社内に営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、管理対象取引の特定および管理を一元的に行います。利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者は、当社の利益相反取引の管理状況を検証し、その評価を行うことにより、利益相反管理態勢の適法性および実効性を判断するとともに、社内における役職員の研修・教育等を実施して、利益相反取引の管理に係わる事項の周知・徹底を図ります。

管理対象取引の特定および管理についての記録は、作成から5年間これを保存します。

当社は、利益相反管理統括部署による利益相反取引の管理状況の検証や、お客さまからのご意見等を踏まえて、利益相反管理体制の継続的な改善を図ります。

5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

対象関連会社は以下のとおりです。

- ·株式会社SBI証券
- ・住信SBIネット銀カード株式会社
- ·SBIマネープラザ株式会社
- ・アルヒ株式会社
- · SBIカード株式会社
- ・グッドモーゲージ株式会社
- ・株式会社ゼウス
- ・MXモバイリング株式会社
- ・株式会社アイ・エフ・クリエイト
- · 吉田通信株式会社
- ·三井住友信託銀行株式会社
- ·JALペイメント・ポート株式会社

【お問い合せ窓口】

本方針に関するお問合せ、苦情等については以下までご連絡ください。

住信SBIネット銀行 カスタマーセンター 0120-974-646 (通話料無料)

携帯電話·PHS:0570-001-646 (通話料有料) 国際電話 :03-5363-7372 (通話料有料)

平日9:00~18:00、土・日・祝日9:00~17:00 (12月31日、1月1~3日、5月3~5日を除く) ※ナビダイヤル (0570番号) は、携帯電話・PHSからは20秒10円 (税抜) の通話料がかかります。

DISCLOSURE 2018.9 住信SBIネット銀行株式会社 65

